

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
【会社名】	フォルヴィア・エス・イー (FORVIA SE)
【代表者の役職氏名】	ブルーノ・サライヴァ (Bruno Saraiva) グループ財務責任者 (Group Financing Director)
【本店の所在の場所】	フランス、ナンテル、92000、シャン・ピエール通り 23-27番地 (23-27, avenue des Champs Pierreux, 92000 Nanterre - France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1077
【事務連絡者氏名】	弁護士 毒嶋 拳矢 弁護士 篠崎 慎一郎 弁護士 土屋 沙裕喜
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1663
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=172.01円の為替レート（2025年8月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」は、「フォルヴィア」を、「当グループ」はフォルヴィア・エス・イーおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(注5) 当社は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2025年6月30日付で提出した有価証券報告書（以下「2024年度有価証券報告書」という。）に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2【外国為替管理制度】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【課税上の取扱い】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2025年度 上半期	変動
売上高	13,534.3	13,477.2	-0.4%
営業利益（取得無形固定資産償却前）	700.3	721.9	+3.1%
持分所有者に帰属する純利益／（損失）	4.8	-268.7	
EBITDA（調整後）（資産の減価償却費および償却費控除前営業利益）	1,635.3	1,762.1	+7.8%
資本支出	419.4	274.1	
ネット・キャッシュ・フロー	200.6	418.0	
現金および現金同等物	4,282.0	4,371.6	
純負債	6,864.8	6,430.7	

2【事業の内容】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

市場が期待どおりに発展していないため、当社は、水素事業におけるリーダーとなることを長期目標として取り組むことを中止した。下記「第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－特筆すべき事実－シンビオ」も参照のこと。

3【関係会社の状況】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

2025年6月30日現在、フォルヴィア・グループの総従業員数は140,888人である。

従業員数の内訳	従業員数（人）
シーティング	41,593
インテリア	31,482
クリーンモビリティ	16,238
エレクトロニクス	19,127
ライティング（照明）	21,726
ライフサイクルソリューションズ	4,741
本社およびサポート部門	5,981
合計	140,888

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2025年6月30日現在の予測である。

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

特筆すべき事実

2025年上半期における世界の自動車生産台数は2024年の上半期と比べて3.1%増加して44.9百万台となった。アジアにおける急成長（+7.8%）は、EMEA（欧州、中東およびアフリカ）（-3.1%）および米州（-2.4%）における生産台数の減少を相殺した。

フォルヴィアの売上高の地域別構成および世界の自動車生産台数の地域別構成の相違には、2025年第1四半期における約4ポイントの不利な影響が見込まれる。

米国による関税変更の影響を回避するための効果的な対応策を実施しており、フォルヴィアへの重大な影響はない。

シンビオ

ステランティスは、最近、水素燃料電池技術の開発プログラムを中止する決定を発表した。ステランティスの発注のみで、シンビオの計画生産量の約80%を占めており、この決定は、ステランティス、フォルヴィアおよびミシュランが同率で出資するシンビオに、不可逆的な事業上および財務上の影響を及ぼす。

シンビオおよび当グループの最大の利益を守るため、公的機関との間のみならず、シンビオの株主間でも協議が進行中である（「第6 経理の状況－1 中間連結財務諸表－中間連結財務諸表の注記－注記11および注記12」も参照のこと。）。

自動車の生産台数

世界の自動車生産台数は、2024年上半期から2025年上半期にかけて3.1%増加した。欧州、中東およびアフリカでは3.1%減少、米州では2.4%減少、アジアでは7.8%増加、中国では11.9%増加した。

自動車生産台数およびその推移は、S&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）による2025年7月付の予測データ（中国の自動車部門は中国汽车工业协会の数値に沿ったもの）に基づいている。

2024年から2025年における自動車生産台数およびその推移

	第1四半期	第2四半期	上半期
欧州、中東およびアフリカ	-3.9%	-2.3%	-3.1%
米州	-3.6%	-1.3%	-2.4%
アジア	9.6%	6.1%	7.8%
うち中国	15.0%	9.2%	11.9%
合計	3.5%	2.6%	3.1%

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2025年6月30日現在の予測である。

売上

フォルヴィアの対前年での売上の推移は、3つの要素で構成されている。

- ・「通貨効果」（前年度の売上に当該期間の平均為替レートを適用して算出される。）
- ・「スコープ効果」（買収／売却）
- ・「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」

「スコープ効果」としてフォルヴィアは、年間の売上が250百万ユーロを超えるすべての買収／売却を示している。この基準を下回るその他の買収は、「ボルトオン買収」とみなされ、「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」に分類される。

2025年、「ボルトオン買収」による影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	通貨効果	スコープ効果	比較可能・	2024年上半期
				恒常通貨ベース	
製品販売	12,925.8	(194.7)	0.0	372.7	12,747.8
変動率 (%)	1.4%	-1.5%	0.0%	2.9%	
ツーリング、プロトタイプ	551.4	(10.6)		(224.4)	786.5
およびその他のサービス					
変動率 (%)	-29.9%	-1.4%	0.0%	-28.5%	
売上高	13,477.2	(205.4)		148.3	13,534.3
変動率 (%)	-0.4%	-1.5%	0.0%	1.1%	

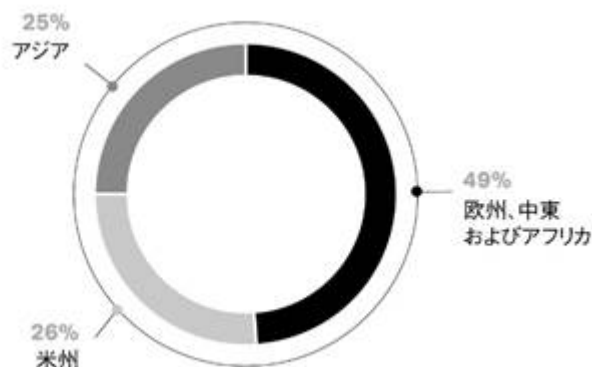
製品（メーカーに販売するパーツ、部品および研究開発）の販売による売上高は、2024年上半期の12,747.8百万ユーロに対し、2025年上半期は12,925.8百万ユーロであった。これは報告ベースで1.4%の増加であり、比較可能・恒常通貨ベースでは2.9%の増加である。

ツーリング、プロトタイプおよびその他のサービスの売上高は、2024年上半期の786.5百万ユーロに対し、2025年上半期は551.4百万ユーロであった。これは報告ベースで29.9%の減少であり、比較可能・恒常通貨ベースでは28.5%の減少である。

売上高は、2024年上半期の13,534.3百万ユーロに対し、2025年上半期は13,477.2百万ユーロであった。これは報告ベースで0.4%の減少であり、比較可能・恒常通貨ベースでは1.1%の増加である。

地域別売上高

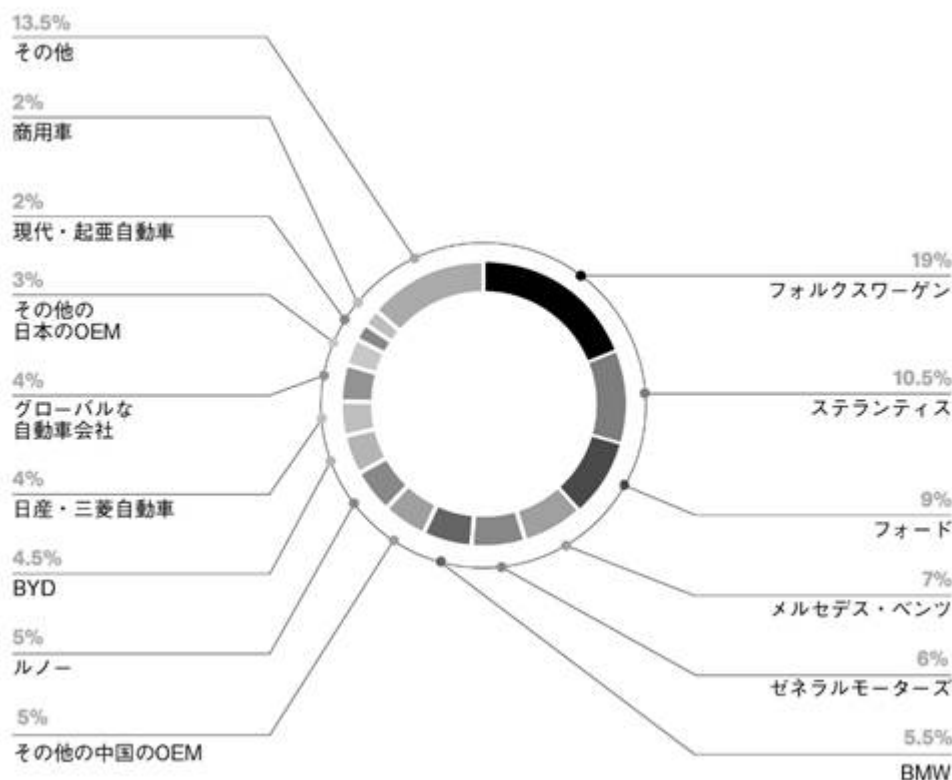
(単位：百万ユーロ)	2025年 上半期	スコープ 効果	2024年 上半期	報告ベース	比較可能・ 恒常通貨ベース	自動車生産 市場
欧州、中東およびアフリカ	6,569.8	0.0	6,517.9	0.8%	1.6%	-3.1%
米州	3,499.0	0.0	3,685.8	-5.1%	-2.4%	-2.4%
アジア	3,408.4	0.0	3,330.6	2.3%	4.0%	7.8%
うち、中国	2,563.4		2,566.3	-0.1%	1.5%	11.9%
合計	13,477.2	0.0	13,534.3	-0.4%	1.1%	3.1%



2025年上半期の地域別売上高は下記のとおりであった。

- ・ 欧州、中東およびアフリカでは、売上高は、2024年上半期の6,517.9百万ユーロに対して、6,569.8百万ユーロ（総売上高の48.7%）に達した。これは、報告ベースで0.8%、比較可能・恒常通貨ベースで1.6%の増加を示している。これに対し、欧州、中東およびアフリカの自動車生産市場は3.1%低下した。
- ・ 米州では、売上高は、2024年上半期の3,685.8百万ユーロに対して、3,499.0百万ユーロ（総売上高の26.0%）に達した。これは、報告ベースで5.1%、比較可能・恒常通貨ベースで2.4%の減少を示している。これに対し、米州の自動車生産市場は2.4%低下した。
- ・ アジアでは、売上高は、2024年上半期の3,330.6百万ユーロに対して、3,408.4百万ユーロ（総売上高の25.3%）に達した。これは、報告ベースで2.3%、比較可能・恒常通貨ベースで4.0%の増加を示している。これに対し、アジアの自動車生産市場は7.8%上昇した。
- ・ 全世界の売上高は、2024年上半期の13,534.3百万ユーロに対し、13,477.2百万ユーロであった。これは、報告ベースで0.4%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで1.1%の増加を示している。これに対し、世界の生産市場は3.1%上昇した（出典はIHSマークイットの2025年7月付予想。）。

顧客別売上高



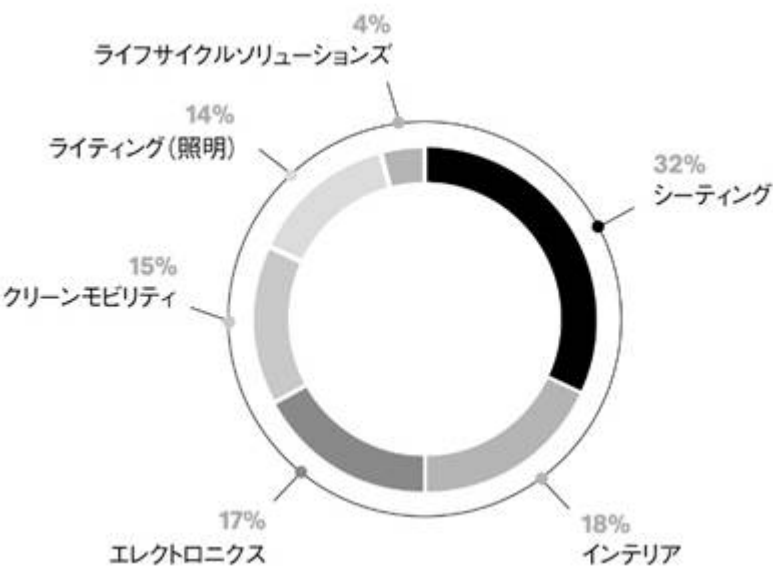
2025年上半期のフォルヴィアの主要顧客4社（フォルクスワーゲン、ステランティス、フォード、メルセデス・ベンツ）への売上高は、6,170.6百万ユーロ（2024年上半期の48.0%に対し、45.8%）であった。

- ・フォルクスワーゲン・グループへの売上高は、合計で2,559.9百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の19.0%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで0.4%、比較可能・恒常通貨ベースで1.1%増加した。
- ・ステランティス・グループへの売上高は、合計で1,409.3百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の10.5%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで1.7%、比較可能・恒常通貨ベースで0.2%減少した。
- ・フォード・グループへの売上高は、合計で1,220.8百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の9.1%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで3.5%、比較可能・恒常通貨ベースで0.8%減少した。
- ・メルセデス・ベンツ・グループへの売上高は、合計で980.6百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の7.3%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで4.0%、比較可能・恒常通貨ベースで3.7%減少した。
- ・ゼネラルモーターズ・グループへの売上高は、合計で788.0百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の5.8%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで16.9%、比較可能・恒常通貨ベースで18.9%増加した。
- ・BMWグループへの売上高は、合計で736.2百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の5.5%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで0.8%、比較可能・恒常通貨ベースで0.7%減少した。
- ・ルノー・グループへの売上高は、合計で643.3百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の4.8%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで7.7%、比較可能・恒常通貨ベースで11.1%増加した。

- ・BYDを除く中国のOEMへの売上高は、合計で642.5百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の4.8%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで2.4%、比較可能・恒常通貨ベースで0.9%減少した。
- ・BYDへの売上高は、合計で602.8百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の4.5%を占めている。2024年上半期と比較して、報告ベースで33.1%、比較可能・恒常通貨ベースで35.0%増加した。

事業グループ別売上高

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	スコープ効果	2024年上半期	報告ベース	比較可能・ 恒常通貨ベース
シーティング	4,304.9		4,197.0	2.6%	3.7%
インテリア	2,497.4		2,557.0	-2.3%	0.1%
クリーンモビリティ	2,043.1		2,191.2	-6.8%	-4.2%
エレクトロニクス	2,286.1		2,091.1	9.3%	10.0%
ライティング（照明）	1,848.6		1,968.3	-6.1%	-5.5%
ライフサイクルソリューションズ	497.1		529.7	-6.2%	-3.2%
合計	13,477.2	0.0	13,534.3	-0.4%	1.1%



2025年上半期の事業グループ別売上高は以下のとおりであった。

- ・シーティング事業の売上高は、合計で4,304.9百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、報告ベースで2.6%、比較可能・恒常通貨ベースで3.7%増加した。
- ・インテリア事業の売上高は、合計で2,497.4百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、報告ベースで2.3%減少し、比較可能・恒常通貨ベースで0.1%増加した。
- ・クリーンモビリティ事業の売上高は、合計で2,043.1百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、報告ベースで6.8%、比較可能・恒常通貨ベースで4.2%減少した。
- ・エレクトロニクス事業の売上高は、合計で2,286.1百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、報告ベースで9.3%、比較可能・恒常通貨ベースで10.0%増加した。

- ・ライティング（照明）事業の売上高は、合計で1,848.6百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、報告ベースで6.1%、比較可能・恒常通貨ベースで5.5%減少した。
- ・ライフサイクルソリューションズ事業の売上高は、合計で497.1百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、報告ベースで6.2%、比較可能・恒常通貨ベースで3.2%減少した。

営業利益

2025年上半期において、

- ・営業利益（取得無形固定資産償却前）は、2024年上半期の700.3百万ユーロ（売上高の5.2%）に対し、合計721.9百万ユーロ（売上高の5.4%）であった。
- ・研究開発費総額は、2024年上半期の1,107.0百万ユーロ（売上高の8.2%）に対し、合計976.9百万ユーロ（売上高の7.2%）であった。研究開発費の資産計上額は、2024年上半期の625.8百万ユーロに対し、512.6百万ユーロとなった。研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の52.5%であり、前年同期では56.5%であった。
- ・研究開発費純額は、2024年上半期の487.2百万ユーロ（売上高の3.6%）に対して、488.5百万ユーロ（売上高の3.6%）に達した。
- ・販売費および一般管理費は、2024年上半期の629.1百万ユーロ（売上高の4.6%）に対して、634.3百万ユーロ（売上高の4.7%）に達した。
- ・調整後EBITDA（有形固定資産の減価償却費、償却費および減損引当金ならびに資産計上された研究開発費控除前の営業利益を表す。）は、2024年上半期の1,635.3百万ユーロ（売上高の12.1%）に対して、合計1,762.1百万ユーロ（売上高の13.1%）であった。

地域別

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期			2024年上半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
欧州、中東およびアフリカ	6,569.8	268.3	4.1%	6,517.9	201.8	3.1%
米州	3,499.0	122.4	3.5%	3,685.8	166.2	4.5%
アジア	3,408.4	331.3	9.7%	3,330.6	332.2	10.0%
合計	13,477.2	721.9	5.4%	13,534.3	700.3	5.2%

2025年上半期の営業利益は、2024年上半期と比較して21.6百万ユーロ増加した。

- ・欧州、中東およびアフリカにおいて、営業利益は66.5百万ユーロ増加し、268.3百万ユーロ（売上高の4.1%）となった。これは2024年上半期の201.8百万ユーロ（売上高の3.1%）と比較したものである。
- ・米州において、営業利益は43.8百万ユーロ減少し、122.4百万ユーロ（売上高の3.5%）となった。これは2024年上半期の166.2百万ユーロ（売上高の4.5%）と比較したものである。
- ・アジアにおいて、営業利益は0.9百万ユーロ減少し、331.3百万ユーロ（売上高の9.7%）となった。これは2024年上半期の332.2百万ユーロ（売上高の10.0%）と比較したものである。

事業グループ別

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期			2024年上半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
シーティング	4,304.9	238.5	5.5%	4,197.0	193.9	4.6%
インテリア	2,497.4	47.5	1.9%	2,557.0	36.7	1.4%
クリーンモビリティ	2,043.1	167.3	8.2%	2,191.2	186.9	8.5%
エレクトロニクス	2,286.1	142.2	6.2%	2,091.1	121.6	5.8%
ライティング（照明）	1,848.6	81.3	4.4%	1,968.3	99.0	5.0%
ライフサイクルソリューションズ	497.1	45.0	9.1%	529.7	62.2	11.7%
合計	13,477.2	721.9	5.4%	13,534.3	700.3	5.2%

2025年上半期において、

- ・シーティング事業の営業利益は、2024年上半期の193.9百万ユーロ（売上高の4.6%）と比較して、238.5百万ユーロ（売上高の5.5%）となった。
- ・インテリア事業の営業利益は、2024年上半期の36.7百万ユーロ（売上高の1.4%）と比較して、47.5百万ユーロ（売上高の1.9%）となった。
- ・クリーンモビリティ事業の営業利益は、2024年上半期の186.9百万ユーロ（売上高の8.5%）と比較して、167.3百万ユーロ（売上高の8.2%）となった。
- ・エレクトロニクス事業の営業利益は、2024年上半期の121.6百万ユーロ（売上高の5.8%）と比較して、142.2百万ユーロ（売上高の6.2%）となった。
- ・ライティング（照明）事業の営業利益は、2024年上半期の99.0百万ユーロ（売上高の5.0%）と比較して、81.3百万ユーロ（売上高の4.4%）となった。
- ・ライフサイクルソリューションズ事業の営業利益は、2024年上半期の62.2百万ユーロ（売上高の11.7%）と比較して、45.0百万ユーロ（売上高の9.1%）となった。

純利益

2025年上半期の純利益（親会社株主持分）は、268.7百万ユーロの損失（売上高の-2.0%）となった。これは、2024年上半期の4.8百万ユーロの利益（売上高の0.0%）と比較して、273.5百万ユーロの減少であった。

2025上半期において、

- ・企業結合により取得した無形固定資産の償却費は、2024年上半期の93.3百万ユーロの費用と比較して、91.8百万ユーロの費用となった。
- ・「その他の非経常的な営業収益および営業費用」は、2024年上半期の265.5百万ユーロの費用（純額）と比較して、263.6百万ユーロの費用（純額）となった。この項目には、主にEU-Forwardプロジェクトの継続に係る247.6百万ユーロの組織再編費用（2024年上半期では222.2百万ユーロの費用）が含まれていた。
- ・貸付、投資および有価証券からの収入は、2024年上半期の70.3百万ユーロと比較して、49.5百万ユーロとなった。金融費用は、2024年上半期の320.2百万ユーロと比較して、285.4百万ユーロとなった。これは主に金利の低下によるものである。

- ・その他の金融収益および費用は、2024年上半期におけるBHTCを売却した134.0百万ユーロを含む79.1百万ユーロの収益と比較して、71.7百万ユーロの費用となった。
- ・法人所得税は、2024年上半期の59.2百万ユーロの費用と比較して、123.8百万ユーロの費用となった。
- ・関連会社の純利益に対する持分は、2024年上半期の11.8百万ユーロの損失と比較して、153.7百万ユーロの損失となった。これには、シンビオへのローンの非現金減価償却費である136.0百万ユーロを含む。
- ・非支配株主持分に帰属する純利益は、50.1百万ユーロとなった。これには、フォルヴィアが単独株主ではない企業（主に中国およびヘラーの関連会社）の株主に帰属する純利益が含まれ、2024年上半期では94.9百万ユーロの利益であった。

基本的1株当たり利益は、2024年上半期の0.02ユーロ（希薄化後1株当たり純利益は0.02ユーロ）と比較して、-1.37ユーロ（希薄化後1株当たり純利益は-1.37ユーロ）となった。

財政構造

ネット・キャッシュ・フロー

調整後EBITDAネット・キャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
営業利益（取得無形固定資産償却前）	721.9	700.3
資産減価償却費および償却費	1,040.2	935.0
調整後EBITDA	1,762.1	1,635.3
運転資本要件の変動	(24.7)	97.2
支払再編費用	(108.8)	(89.6)
資本支出	(274.1)	(419.4)
資産計上された開発費	(419.8)	(506.5)
支払金融費用（純額）	(269.3)	(289.1)
支払税金	(220.7)	(175.0)
その他	(26.7)	(52.4)
ネット・キャッシュ・フロー	418.0	200.6

ネット・キャッシュ・フローは、2024年上半期の200.6百万ユーロのキャッシュ・インフロー純額（売上高の1.5%）に対し、418.0百万ユーロのインフロー純額（売上高の3.1%）となった。これは以下のように説明できる。

- ・非流動資産の減価償却費および償却費控除前の営業利益（調整後EBITDA）は、営業利益が21.6百万ユーロ増加したこと、ならびに減価償却費および償却費が105.2百万ユーロ増加したことにより、2024年上半期の1,635.3百万ユーロに対し、1,762.1百万ユーロに達した。
- ・ファクタリング債権を含む運転資本要件の変動は、24.7百万ユーロのマイナスの影響となった。この変動は、19.3百万ユーロの棚卸資産ならびに42.1百万ユーロの買掛金および売掛金の有利な正味残高によるプラスの影響によるものだが、134.7百万ユーロの投資に関連する債権および債務の変動のマイナスの影響により減殺された。その他の営業債権および営業債務は48.6百万ユーロのインフローとなった。全体として、運転資本要件の変動は、2024年上半期と比較して121.9百万ユーロ減少した。
- ・再編費用は、2024年上半期の89.6百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、108.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。

- ・有形固定資産および無形固定資産に係る資本支出は、2024年上半期の419.4百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.1%）に対し、274.1百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の2.0%）となった。
- ・資産計上された研究開発費は、2024年上半期の506.5百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.7%）に対し、419.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.1%）となった。
- ・金融費用（純額）は、2024年上半期の289.1百万ユーロに対し、269.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・法人所得税は、2024年上半期の175.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、220.7百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。回収されたヘラーの配当に対する源泉課税は、2024年上半期の80.6百万ユーロのキャッシュ・インフローに対し、17.0百万ユーロのキャッシュ・インフローとなった。
- ・最後に、2025年上半期のその他のキャッシュ・フロー項目は、2024年上半期の52.4百万ユーロのアウトフローに対し、26.7百万ユーロのアウトフローとなった。この減少は主に、16.4百万ユーロのその他の非経常的営業利益および営業費用（2024年上半期は44.1百万ユーロ）によるものであり、そのうちメキシコにおけるサプライヤーの問題に関連する訴訟費用が34.0百万ユーロであった。

ネット・キャッシュ・フローと営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローとの調整

（単位：百万ユーロ）	注記	2025年6月30日	2024年6月30日
ネット・キャッシュ・フロー		418.0	200.6
その他の変動		0.0	0.0
ネット・キャッシュ・フロー		418.0	200.6
投資および事業の取得／売却（現金および現金同等物の純額）	2.3	(14.3)	197.9
金融資産の処分による収入	2.3	0.0	0.0
その他の変動	2.3	(38.0)	(27.3)
営業活動および投資活動による余剰金（使用済）	2.3	365.7	371.2

純債務

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日	2024年12月31日
純債務	6,430.7	6,622.6

当グループの純金融債務は、2024年12月31日現在の6,622.6百万ユーロと比較して、2025年6月30日現在で6,430.7百万ユーロであった。

純負債の推移は主に、418.0百万ユーロのネット・キャッシュ・フローのプラスの推移、1.6百万ユーロの自己株式の取得、55.7百万ユーロの支払配当金、97.5百万ユーロの金融投資（純額）およびその他の現金要素のマイナスの影響ならびにIFRS第16号に関連する71.5百万ユーロのマイナスの影響によるものであった。

利用可能現金は、2024年12月31日現在の4,500百万ユーロと比較して、2025年6月30日現在で4,372百万ユーロとなり、128百万ユーロ減少した。

長期的な財源の主な要素は以下のとおりである（第6 経理の状況－1 中間連結財務諸表－中間連結財務諸表の注記－注記18.2」に各資金調達の詳細が記載されている。）。

ユーロ建社債シリーズ：

- ・ 2027年1月満期のヘラーの社債(0.50%)500百万ユーロ
- ・ 2027年2月満期のサステナビリティ・リンク債(2.75%)1,200百万ユーロ（うち300百万ユーロが2025年6月に入札され、2025年6月末現在の残高は900百万ユーロとなった。）
- ・ 2027年6月満期の社債(2.375%)890百万ユーロ
- ・ 2028年6月満期の社債(3.75%)700百万ユーロ
- ・ 2029年6月満期のグリーン・ボンド(2.375%)400百万ユーロ
- ・ 2029年6月満期の社債(5.125%)500百万ユーロ
- ・ 2030年6月満期の社債(5.625%)10億ユーロ
- ・ 2031年6月満期の社債(5.50%)700百万ユーロ

ドル建社債：

- ・ 2030年6月満期の社債(8.00%)500百万ドル

円建社債シリーズ：

- ・ 2026年3月満期の社債(2.48%)117億円
- ・ 2027年3月満期の社債(2.81%)68億円
- ・ 2028年12月満期の社債(3.19%)700百万円
- ・ 2032年9月満期のヘラーの社債(3.50%)120億円

債務証券（Schuldscheindarlehen、ドイツ法に基づく私募）シリーズ

- ・ 2026年1月、2027年1月および2028年1月満期（うち2025年6月30日現在で221.5百万ユーロが償還されており、2025年6月末現在の残高は528.5百万ユーロとなった。）の2021年および2022年発行の750百万ユーロ（720.0百万ユーロおよび33.5百万ドル）の債務証券
- ・ 2027年3月、2029年3月および2031年3月満期の2024年3月ヘラー発行の200百万ユーロ
- ・ 2026年7月、2028年1月、2029年7月および2031年7月満期の2024年7月発行の742百万ユーロ（または656.6百万ユーロおよび93百万ドル）

銀行ローンシリーズ

- ・ 2027年2月満期のクレジット・ファシリティ300億円。2025年6月30日現在、このファシリティは最大150億円が使用済である。
- ・ フォルシア・システムス・オートモトリシス・エセ・ア・デ・セ・ウベが、ラテンアメリカの投資家と調印した2028年3月満期のシンジケート・ローン300百万ドル（うち2025年に160百万ドルが償還されており、2025年6月末現在の残高は140百万ドルとなった。）
- ・ 2028年6月満期のタームローン500百万ユーロ
- ・ 欧州投資銀行（EIB）と締結した2029年7月満期の与信契約315百万ユーロ
- ・ ヘラー調印の2033年6月満期のローン10,000百万円
- ・ ユーロ建ておよび人民元建ての複数の相対ローン

そのほか、フォルヴィアは2つのクレジット・ファシリティを保有している。

- ・ 2028年5月満期の1,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ
- ・ ヘラーによって締結された、2027年12月満期のシンジケート・クレジット・ファシリティ450百万ユーロ（利用可能額を150百万ユーロ増額するオプションが1つある。）

2025年6月30日現在、これらファシリティは未使用であり、全額利用可能である。

4【経営上の重要な契約等】

本書に開示されているその他の項目を除き、2024年有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2025年3月、フォルヴィアは、2026年満期の750百万ユーロを全額借り換えるため、750百万ユーロで利率が5.625%の5年債を発行した。また、フォルヴィアは、初のドル建て債券として、500百万ドルで利率が8.00%の5年債を発行した。

2025年4月、フォルヴィアは、2024年5月30日に開催された株主総会で承認された株式の買戻しプログラムの一環として、投資サービス提供者と、2025年4月23日から2025年5月27日までの期間中に最大300,000株のフォルヴィア株式を取得する旨の委任契約を締結した。

2025年4月、フォルヴィアは、自動車用グラフィックスソフトウェアツールおよびサービスの先駆的プロバイダーであるRightwareと提携し、フォルヴィアのソフトウェアをRightwareの「Kanzi Studio」エコシステムおよびHMIツールキットに展開することを発表した。この提携により、フォルヴィアはRightwareのクライアントポートフォリオ内での新規市場開拓が可能となり、RightwareはフォルヴィアのSmart DimmingおよびMyVueソフトウェアに即時アクセスできるようになる。これらのソフトウェアは、車両の電子ディスプレイの視覚的画像品質を向上させつつ、電力消費を削減するように設計されている。

2025年5月、フォルヴィア・ヘラーは、グローバルなプレミアム・メーカーから「Advanced Control Module」（ACM）の開発および生産の依頼を受けた。本ACMは2028年に量産開始を予定している。さらに、その他の著名な自動車メーカー向けに「Intelligent Power Distribution Module」（iPDM）の量産が年半ばまでに開始され、両顧客のプロジェクトの総受注額は10億ユーロを超える。両プロジェクトの生産はルーマニアのティミショアラで行われ、ドイツのリップシュタットが主要な開発拠点となる。

2025年6月、フォルヴィアは、2030年満期の250百万ユーロのシニア債を追加で発行し、2027年2月満期の300百万ユーロのサステナビリティ連動債を返済することで、債務プロファイルを改善した。

5【研究開発活動】

2025年1月、フォルヴィアは、複数タンク搭載ガスコンテナ（MEGC）用として、H2 Energy社向けに最適化された38MPaの複合材タンクタイプ3を供給する予定である。これらの最適化されたタンクをH2 Energy社のコンテナ構造に統合することにより、水素の輸送および貯蔵の可能性を拡大し、固定式トレーラー・ソリューションと比較して推定33%のコスト削減を実現する。

2025年2月、フォルヴィア・ヘラーは商用車部門向けSlimLine製品シリーズに、新しいLEDコンビネーションランプを拡充した。このモジュールは、デイトタイムランニングライト、ポジションライトおよび方向指示器の3つの照明機能をエレガントな長方形のデザインに統合し、農業機械および建設機械を含む幅広い様々な種類の商用車に適している。

2025年4月、bauma2025において、フォルヴィア・ヘラーはデジタル化およびサステナビリティのような業界のメガトレンドをサポートする画期的な技術および製品イノベーションを発表した。フォルヴィア・ヘラーはまた、ドイツのミュンヘンで開催された世界最大の建設機械見本市において、新製品「ユニバーサル角度センサー」の発売を発表した。OE分野で実績のあるCIPOS®技術のおかげで、モジュール式回転角度センサーは正確な角度および傾斜を測定し、多様なアプリケーションにおいて不可欠な製品となっている。

2025年4月、フォルヴィアは、中国の上海で開催された上海モーターショー2025において、9つの世界初公開を含む画期的なイノベーション、ならびに最先端の持続可能なソリューション、AIおよびソフトウェア駆動型の持続可能なイノベーションの幅広いポートフォリオを発表した。30年にわたり、フォルヴィアは中国において信頼されるパートナーとして確固たる地位を確立し、イノベーションを推進し、協力を促進することで、中国の自動車産業の成長および変革を支えてきた。

2025年4月、フォルヴィアはルノーのエンブレム・デモカーへの貢献を発表した。当グループは、持続可能な素材、外装照明およびエレクトロニクスを含む自動車内装分野における専門知識を活用し、車両ライフサイクル全体での二酸化炭素排出量を90%削減するという課題の達成に貢献している。

2025年4月、フォルヴィアおよび自動車業界向けヒューマン・インサイトAIのリーディングプロバイダーであるスマートアイ社は、上海モーターショーで世界初の、虹彩および顔認識技術を用いた車載用セキュア生体認証システムを発表した。

2025年6月、フォルヴィアは「B2B-自動車技術」部門において、2025年のドイツ・イノベーション・アワードを受賞した。この賞は、ドライバーモニタリングシステム（DMS）を利用し、ドライバーの運転ミスを減らして、集中力を高めることにより、車両の安全性および快適性を向上させる革新的なソフトウェアプラットフォーム「Cockpit UX Engine」を評価するものである。この革新的な技術は、2024年末に「中国自動車・部品産業発展イノベーション・アワード」も受賞している。

2025年6月、フォルヴィアの子会社でサステナブル材料を開発しているマテリアクトは、自動車業界における射出成形技術向けのサステナブルなバイオ複合材の画期的な進化形態となる「NAFILean Vision」を発表した。再生プラスチックに麻繊維を20%加えて強化したりサイクル可能なバイオ複合材「NAFILean-R」の成功を基として、この新しい材料は、厳しい性能基準を満たすだけでなく、バイオマスを可視化することにより美観も向上させ、環境に優しく視覚的にも魅力的な自動車部品の新たな基準を確立している。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 主要な設備の状況」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	197,089,340株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当社の株主は、一定の範囲の数量および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される（1株の額面金額7ユーロ）	普通株式	197,089,340株	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】

当該半期中において、発行済株式総数および資本金に変更はない。

（4）【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名または名称および住所	所有株式数	資本に占める割合 (%)	理論上の議決権数 ⁽⁴⁾	理論上の議決権の割合 (%)	行使可能な議決権数 ⁽⁵⁾	行使可能な議決権の割合 (%)
大株主⁽¹⁾						
ヘラー創業者一族 代表者：ローランド・ハマーシュタイン ドイツ、59557リップシュタット、エスベッカー通り46番地、ヘラー・フォーラム	17,384,186	8.82	34,209,963	14.8	22,524,979	10.27
エクソール オランダ、1082 MS アムステルダム、グスタフ・マーラーブレイン25番地	9,948,904	5.05	9,948,904	4.30	9,948,904	4.54

プジョー1810 ヌイイ-シュル-セーヌ 92200、シャルル・ド・ ゴール通り66番地	6,110,494	3.10	12,059,942	5.22	12,059,942	5.50
小計	33,443,584	16.97	56,218,809	24.32	44,533,825	20.31
当社による保有構造						
会社役員 ⁽²⁾	19,079	0.10	29,024	0.01	29,024	0.01
従業員持株制度（FCP Faur'ES0を含む。） ⁽³⁾	3,772,361	1.91	5,613,113	2.23	5,163,113	2.36
自己株式	734,574	0.37	734,574	0.32	-	-
うち、流動性契約	165,000	0.08	165,000	0.07	-	-
小計	4,526,014	2.30	5,926,711	2.56	5,192,137	2.37
浮動株式						
その他の株主（記名式およ び無記名式）	151,560,510	76.90	157,358,766	68.03	157,358,676	71.87
合計	197,089,340	100.00	231,313,038	100.00	218,951,800	100.00

（注1）記載されている大株主は、2024年12月31日現在で資本金もしくは議決権の5%超を保有する株主である。

（注2）取締役であるプジョー1810が保有する株式は、既然大株主の欄に記載されていることから除く。ただし、この数字には、2021年5月31日までは個人取締役であり、それ以降はプジョー1810の常任代表者であるロベール・プジョー氏が個人的に保有する株式が含まれる。プジョー1810が保有する株式を考慮すると、資本、理論上の議決権および株主総会で行使可能な議決権の割合は、それぞれ3.21%および5.38%となる。

（注3）フランス商法第L.225-102条に基づき計算されている。この数字には、ストック・アプリシエーション・ライト（SAR）プランの一環として、Faur'ES0インターナショナル・エンプロイーズが保有する株式が含まれている。

（注4）理論上の議決権は、議決権がなくなった株式（自己株式を含む。）を含む総株式に付帯する議決権に相当する。なお、議決権に係る投資基準値は、基準値の超過に関する適用ある規則に従い、理論上の議決権に基づいて計算される（行使可能な議決権に基づいて計算されるのではない。）。

（注5）行使可能な議決権には、例えば基準値の超過に関する開示の遅延などにより、自己株式に付帯する議決権または議決権がなくなった株式に付帯する議決権は含まれない。

2【役員の状況】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、2024年度有価証券報告書の提出日後本書提出日まで、重要な変更はない。

第6【経理の状況】

- a. フォルヴィアおよび連結子会社（以下、合わせて「当グループ」という。）の原文の中間連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採択し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。当グループが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「3 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの中間連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けるものである。

- b. 原文の中間連結財務諸表は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていないが、外国監査法人等によるフランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。
- c. 原文の中間連結財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年8月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝172.01円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d. 円換算額および下記「2 その他」から「3 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の中間連結財務諸表には含まれていない。

1 【中間連結財務諸表】

中間連結包括利益計算書

	注記	2025年上半期		2024年上半期		2024年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	13,477.2	2,318,213	13,534.3	2,328,035	26,974.2	4,639,832
売上原価	5	(11,632.5)	(2,000,906)	(11,717.7)	(2,015,562)	(23,371.4)	(4,020,115)
研究開発費	5	(488.5)	(84,027)	(487.2)	(83,803)	(934.8)	(160,795)
販売費及び一般管理費	5	(634.3)	(109,106)	(629.1)	(108,211)	(1,268.0)	(218,109)
営業利益							
（企業結合により取得した無形資産償却前）	4	721.9	124,174	700.3	120,459	1,400.0	240,814
企業結合により取得した無形資産償却		(91.8)	(15,791)	(93.3)	(16,049)	(190.5)	(32,768)
営業利益							
（企業結合により取得した無形資産償却後）		630.1	108,384	607.0	104,410	1,209.5	208,046
その他の非経常的な営業収益	6	2.7	464	9.9	1,703	9.7	1,668
その他の非経常的な営業費用	6	(266.3)	(45,806)	(275.4)	(47,372)	(445.4)	(76,613)
貸付、投資及び有価証券からの収益		49.5	8,514	70.3	12,092	129.4	22,258
金融費用	7	(285.4)	(49,092)	(320.2)	(55,078)	(624.6)	(107,437)
その他の金融収益及び費用	7	(71.7)	(12,333)	79.1	13,606	(49.8)	(8,566)
税引前利益		58.9	10,131	170.7	29,362	228.8	39,356
法人所得税	8	(123.8)	(21,295)	(59.2)	(10,183)	(235.3)	(40,474)
うち繰延税金	8	66.4	11,421	91.8	15,791	146.9	25,268
連結会社の当期純利益（損失）		(64.9)	(11,163)	111.5	19,179	(6.5)	(1,118)
関連会社の純利益に対する持分	11	(153.7)	(26,438)	(11.8)	(2,030)	(17.7)	(3,045)
中間利益（損失）		(218.6)	(37,601)	99.7	17,149	(24.2)	(4,163)
親会社株主持分		(268.7)	(46,219)	4.8	826	(185.2)	(31,856)
非支配株主持分		50.1	8,618	94.9	16,324	161.0	27,694
基本的1株当たり中間利益（損失）（単位：ユーロ）	9	(1.37)	(236)	0.02	3	(0.94)	(162)
希薄化後1株当たり中間利益（損失）（単位：ユーロ）	9	(1.37)	(236)	0.02	3	(0.94)	(162)

その他の包括利益

	注記	2025年上半期		2024年上半期		2024年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中間利益（損失）		(218.6)	(37,601)	99.7	17,149	(24.2)	(4,163)
継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額		(442.0)	(76,028)	11.0	1,892	60.6	10,424
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益		116.3	20,005	(39.0)	(6,708)	(91.6)	15,756
うち資本計上分		138.2	23,772	10.4	1,789	(44.8)	(7,706)
うち当期純利益（損失）への振替分		(21.9)	(3,767)	(49.4)	(8,497)	(46.8)	(8,050)
在外営業活動体の換算差額		(542.4)	(93,298)	42.0	7,224	131.8	22,671
法人所得税への影響		(15.9)	(2,735)	7.9	1,359	20.4	3,509
継続事業損益に振り替えられない金額		13.4	2,305	15.9	2,735	1.5	258
退職後給付債務に係る数理計算上の差異	17	17.7	3,045	22.7	3,905	2.2	378
法人所得税への影響		(4.2)	(722)	(6.8)	(1,170)	(0.7)	(120)
包括利益（損失）の合計額		(647.1)	(111,308)	126.6	21,776	37.9	6,519
親会社株主持分		(629.3)	(108,246)	26.4	4,541	(142.8)	(24,563)
非支配株主持分		(17.8)	(3,062)	100.3	17,253	180.7	31,082

中間連結貸借対照表

資産の部

	注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	5,138.4	883,856	5,158.7	887,348
無形資産		4,298.5	739,385	4,580.0	787,806
有形固定資産		4,498.3	773,753	4,978.9	856,421
使用権資産		819.8	141,014	933.4	160,554
関連会社に対する投資	11	196.5	33,800	209.7	36,070
その他の資本持分		106.0	18,233	114.9	19,764
その他の非流動金融資産	12	77.7	13,365	158.5	27,264
その他の非流動資産		135.3	23,307	144.3	24,821
繰延税金資産		930.0	159,969	983.8	169,223
非流動資産合計		16,200.5	2,786,648	17,262.2	2,969,271
棚卸資産（純額）	13A	2,425.8	417,262	2,580.7	443,906
契約資産	13A	103.7	17,837	114.8	19,747
売掛金	13B	3,986.5	685,718	3,962.3	681,555
その他の営業債権		488.4	84,010	510.6	87,828
その他の債権		1,339.1	230,339	1,335.0	229,633
その他の流動金融資産		30.6	5,264	5.3	912
現金及び現金同等物	14	4,371.6	751,959	4,500.4	774,114
流動資産合計		12,745.7	2,192,388	13,009.1	2,237,695
資産合計		28,946.2	4,979,036	30,271.3	5,206,966

負債の部

	注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本					
資本金	15	1,379.6	237,305	1,379.6	237,305
資本剰余金		1,408.7	242,310	1,408.7	242,310
自己株式		(7.8)	(1,342)	(6.1)	(1,049)
利益剰余金		1,791.3	308,122	1,855.1	319,096
為替換算調整勘定		(629.5)	(108,280)	(160.3)	(27,573)
中期利益（損失）		(268.7)	(46,219)	(185.2)	(31,856)
株主資本－親会社株主持分	15	3,673.6	631,896	4,291.8	738,233
株主資本－非支配株主持分		1,719.9	295,840	1,778.6	305,937
株主資本合計		5,393.5	927,736	6,070.4	1,044,170
非流動引当金	17	603.7	103,842	621.1	106,835
非流動金融負債	18	8,852.8	1,522,770	9,355.3	1,609,205
非流動リース負債	18	705.0	121,267	813.9	139,999
その他の非流動負債		71.0	12,213	69.5	11,955
繰延税金負債		253.1	43,536	266.3	45,806
非流動負債合計		10,485.6	1,803,628	11,126.1	1,913,800
流動引当金	16	694.8	119,513	616.4	106,027
流動金融負債	18	1,060.1	182,348	722.4	124,260
1年内返済予定のリース負債	18	231.8	39,872	240.4	41,351
前受金		1,017.1	174,951	1,048.8	180,404
買掛金	19	8,308.4	1,429,128	8,508.7	1,463,581
未払税金及び未払給与費用		1,080.2	185,805	1,030.8	177,308
その他の未払金等		674.7	116,055	907.3	156,065
流動負債合計		13,067.1	2,247,672	13,074.8	2,248,996
純資産及び負債の合計		28,946.2	4,979,036	30,271.3	5,206,966

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2025年上半期		2024年上半期		2024年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I-営業活動							
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）		721.9	124,174	700.3	120,459	1,400.0	240,814
減価償却費及び無形資産償却費	5.4	1,040.2	178,925	935.0	160,829	1,954.6	336,211
研究開発資産の減価償却費	5.4	439.0	75,512	341.5	58,741	742.0	127,631
その他の減価償却費		601.2	103,412	593.5	102,088	1,212.6	208,579
調整後EBITDA		1,762.1	303,099	1,635.3	281,288	3,354.6	577,025
営業活動のための流動引当金及び非流動引当金		(30.4)	(5,229)	(50.7)	(8,721)	(179.6)	(30,893)
営業資産除却損益		1.8	310	3.6	619	(4.2)	(722)
リーストラクチャリング費用		(108.8)	(18,715)	(89.6)	(15,412)	(208.3)	(35,830)
金融費用（純額）		(269.3)	(46,322)	(289.1)	(49,728)	(563.8)	(96,979)
その他の非経常的な営業収益及び費用の支払額		(16.4)	(2,821)	(44.1)	(7,586)	(73.0)	(12,557)
支払済税金		(220.7)	(37,963)	(175.0)	(30,102)	(336.6)	(57,899)
関連会社からの配当金		3.4	585	11.2	1,927	23.1	3,973
運転資本の増減		110.0	18,921	208.6	35,881	618.8	106,440
棚卸資産の増減		19.3	3,320	110.4	18,990	443.1	76,218
うち研究開発資産の増加	5.3	(92.8)	(15,963)	(119.4)	(20,538)	(203.7)	(35,038)
うち研究開発資産の減少		93.0	15,997	118.5	20,383	236.8	40,732
売掛金の増減		(326.3)	(56,127)	156.5	26,920	363.5	62,526
買掛金の増減		368.3	63,351	(87.1)	(14,982)	(210.1)	(36,139)
その他の営業債権債務の増減		120.3	20,693	77.4	13,314	(14.5)	(2,494)
その他の債権債務の増減（税金を除く）		(71.6)	(12,316)	(48.7)	(8,377)	36.8	6,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231.9	211,899	1,210.2	208,167	2,631.0	452,558
II-投資活動							
有形固定資産の取得		(270.7)	(46,563)	(415.6)	(71,487)	(963.5)	(165,732)
無形資産の取得		(3.5)	(602)	(3.8)	(654)	(9.1)	(1,565)
資産化された開発費	5.3	(419.8)	(72,210)	(506.5)	(87,123)	(1,039.0)	(178,718)
投資及び事業の取得・売却（現金及び現金同等物控除後）		(14.3)	(2,460)	197.9	34,041	196.1	33,731
有形固定資産の処分による収入		14.8	2,546	10.6	1,823	42.2	7,259
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0	0.0	0
投資対象債権債務の増減		(134.7)	(23,170)	(94.4)	(16,238)	(6.6)	(1,135)
その他の増減		(38.0)	(6,536)	(27.3)	(4,696)	(19.9)	(3,423)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(866.1)	(148,978)	(839.0)	(144,316)	(1,799.8)	(309,584)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー (I) + (II)		365.7	62,904	371.2	63,850	831.2	142,975
III-財務活動							
当社及び連結子会社による増資（費用控除後）		0.0	0	(0.4)	(69)	5.9	1,015
親会社株主に対する配当金の支払額		0.0	0	(98.2)	(16,891)	(98.2)	(16,891)
非支配株主に対する配当金の支払額		(55.7)	(9,581)	(27.1)	(4,661)	(89.5)	(15,395)
自己株式の取得・処分		(1.6)	(275)	(13.0)	(2,236)	(13.7)	(2,357)

社債の発行及びその他の金融負債の増加	2,789.8	479,873	1,655.5	284,763	2,566.9	441,532
借入金及びその他の金融負債の返済	(2,893.0)	(497,625)	(1,762.0)	(303,082)	(2,758.5)	(474,490)
リース負債の返済	(130.5)	(22,447)	(122.5)	(21,071)	(249.4)	(42,899)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(291.0)	(50,055)	(367.6)	(63,231)	(636.4)	(109,467)
IV - 現金及び現金同等物におけるその他の増減						
現金及び現金同等物に係る換算差額	(203.4)	(34,987)	4.4	757	31.7	5,453
現金及び現金同等物の増減額	(128.8)	(22,155)	8.1	1,393	226.5	38,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,500.4	774,114	4,273.9	735,154	4,273.9	735,154
現金及び現金同等物の期末残高	14	4,371.6	751,959	4,282.0	736,547	4,500.4

純キャッシュ・フローは2025年6月30日時点で4億1,800万ユーロであり、2024年6月30日時点で2億60万ユーロ、2024年12月31日時点で6億5,490万ユーロでした。

財務活動に伴う為替差損益は、今後は財務活動によるキャッシュ・フローに含まれます。過去の期間については、金額に重要性がないため、修正再表示はしていません。

中間連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	発行済み 株式数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余 金	自己株 式	利益剰余 金及び当 期純利益 (損失)	評価差額			親会社株 主持分	非支配株 主持分	合計
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ローヘッ ジ	退職後給 付債務に 係る数理 計算上の 差異			
2024年1月1日現在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(0.2)	2,052.2	(260.0)	(6.9)	(64.0)	4,509.4	1,662.0	6,171.4
中間利益（損失）					4.8				4.8	94.9	99.7
その他の包括利益						36.5	(28.9)	14.0	21.6	5.4	26.9
包括利益					4.8	36.5	(28.9)	14.0	26.4	100.3	126.6
増資									0.0	(0.3)	(0.3)
2023年の配当金					(98.2)				(98.2)	(25.5)	(123.7)
株式無償割当					3.2				3.2		3.2
自己株式の取得及び売却				(12.8)					(12.8)		(12.8)
連結範囲の変更等					28.7	(10.0)	(0.2)	(1.7)	16.8	39.2	56.0
2024年6月30日現在の株主資本											
本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(13.0)	1,990.8	(233.6)	(36.1)	(51.6)	4,444.8	1,775.7	6,220.5
中間利益（損失）					(190.0)				(190.0)	66.1	(123.9)
その他の包括利益						73.1	(38.0)	(14.3)	20.8	14.3	35.2
包括利益					(190.0)	73.1	(38.0)	(14.3)	(169.2)	80.4	(88.7)
増資									0.0	6.2	6.2
2023年の配当金					0.0				0.0	(79.3)	(79.3)
株式無償割当					1.3				1.3		1.3
自己株式の取得及び売却				7.0					7.0		7.0
連結範囲の変更等					8.9	0.1	0.0	(1.0)	7.9	(4.4)	3.5
2024年12月31日現在の株主資本											
本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(6.1)	1,810.9	(160.3)	(74.1)	(67.0)	4,291.8	1,778.6	6,070.4
中間利益（損失）					(268.7)				(268.7)	50.1	(218.6)
その他の包括利益						(468.0)	95.2	12.2	(360.6)	(67.9)	(428.5)
包括利益					(268.7)	(468.0)	95.2	12.2	(629.3)	(17.8)	(647.1)
増資									0.0		0.0
2024年の配当金									0.0	(37.3)	(37.3)
無償株式割当					6.8				6.8		6.8
自己株式の取得及び売却				(1.7)					(1.7)		(1.7)
連結範囲の変更等					7.3	(1.3)	0.0	0.0	6.0	(3.6)	2.4

2025年6月30日現在の株主資

本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(7.8)	1,556.3	(629.5)	21.1	(54.8)	3,673.6	1,719.9	5,393.5
---	-------------	---------	---------	-------	---------	---------	------	--------	---------	---------	---------

(1) うち2025年6月30日時点の自己株式は569,574株、2024年12月31日時点の自己株式は269,574株－注記9参照。

(単位：百万円)	発行済み 株式数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余 金	自己株 式	利益剰余 金及び当 期純利益 (損失)	評価差額			親会社株 主持分	非支配株 主持分	合計
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ローヘッ ジ	退職後給 付債務に 係る数理 計算上の 差異			
2024年1月1日現在の株主資											
本	197,089,340	237,305	242,310	(34)	352,999	(44,723)	(1,187)	(11,009)	775,662	285,881	1,061,543
中間利益（損失）					826				826	16,324	17,149
その他の包括利益						6,278	(4,971)	2,408	3,715	929	4,627
包括利益					826	6,278	(4,971)	2,408	4,541	17,253	21,776
増資									0	(52)	(52)
2023年の配当金					(16,891)				(16,891)	(4,386)	(21,278)
株式無償割当					550				550		550
自己株式の取得及び売却				(2,202)					(2,202)		(2,202)
連結範囲の変更等					4,937	(1,720)	(34)	(292)	2,890	6,743	9,633
2024年6月30日現在の株主資											
本	197,089,340	237,305	242,310	(2,236)	342,438	(40,182)	(6,210)	(8,876)	764,550	305,438	1,069,988
中間利益（損失）					(32,682)				(32,682)	11,370	(21,312)
その他の包括利益						12,574	(6,536)	(2,460)	3,578	2,460	6,055
包括利益					(32,682)	12,574	(6,536)	(2,460)	(29,104)	13,830	(15,257)
増資									0	1,066	1,066
2023年の配当金					0				0	(13,640)	(13,640)
株式無償割当					224				224		224
自己株式の取得及び売却				1,204					1,204		1,204
連結範囲の変更等					1,531	17	0	(172)	1,359	(757)	602
2024年12月31日現在の株主											
資本	197,089,340	237,305	242,310	(1,049)	311,493	(27,573)	(12,746)	(11,525)	738,233	305,937	1,044,170
中間利益（損失）					(46,219)				(46,219)	8,618	(37,601)
その他の包括利益						(80,501)	16,375	2,099	(62,027)	(11,679)	(73,706)
包括利益					(46,219)	(80,501)	16,375	2,099	(108,246)	(3,062)	(111,308)
増資									0	(52)	0
2024年の配当金									0	(6,416)	(6,416)
無償株式割当					1,170				1,170		1,170
自己株式の取得及び売却				(292)					(292)		(292)
連結範囲の変更等					1,256	(224)	0	0	1,032	(619)	413
2025年6月30日現在の株主資											
本	197,089,340	237,305	242,310	(1,342)	267,699	(108,280)	3,629	(9,426)	631,896	295,840	927,736

(1) うち2025年6月30日時点の自己株式は569,574株、2024年12月31日時点の自己株式は269,574株―注記9参照。

中間連結財務諸表の注記

目次

注記1	重要な会計方針の要約	注記13A	棚卸資産と仕掛品、契約資産
注記2	連結範囲の変更及び最近の事象	注記13B	売掛金
注記3	後発事象	注記14	現金及び現金同等物
注記4	事業セグメント別情報	注記15	株主資本
注記5	営業費用の分析	注記16	流動引当金及び偶発債務
注記6	その他の非経常的な営業収益及び営業費用	注記17	非流動引当金及び年金・その他の退職後給付引当金
注記7	金融費用並びにその他の金融収益及び費用	注記18	純有利子負債
注記8	法人所得税	注記19	買掛金、未払税金及び人件費
注記9	1株当たり中間利益	注記20	金融商品
注記10	のれん	注記21	通貨及び金利リスクのヘッジ
注記11	関連会社に対する投資	注記22	コミットメント及び偶発債務
注記12	その他の非流動金融資産	注記23	関連当事者取引

フォルヴィアは、フォルヴィアとヘラーの技術及び産業上の強みを補完し合うことで構成されており、世界第7位の自動車部品サプライヤーです。
 フォルヴィア・エス・イーは、フランス（オー＝ド＝セーヌ県）の23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterreに登記上の事務所を置く欧州会社です。当社はユーロネクスト・パリに上場しております。

中間連結財務諸表は2025年7月25日にフォルヴィアの取締役会によって承認されました。決算は継続企業を前提として作成されました。

注記1 重要な会計方針の要約

1.1 会計原則

フォルヴィア・グループの中間連結財務諸表は、欧州連合によって採択され、欧州委員会のウェブサイト入手可能な、IASBによって公表された国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されています。これらの基準には、国際財務報告基準(IFRS)及び国際会計基準(IAS)、並びに関連する国際財務報告解釈指針委員会(IFRS-IC)の解釈指針が含まれます。

中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されています。したがって、2024年12月31日現在の連結財務諸表と併せてご覧ください。

2025年6月30日に終了した半年間の中間連結財務諸表及び2024年の比較データの作成に用いられた基準は、2025年6月30日付で欧州連合官報(OJEU)に掲載されたものであり、同日付で強制適用となりました。2025年1月1日より適用が義務付けられている新基準、現行基準の修正及び改定(交換性の欠如に関するIAS第21号の改訂)については、当社のグループの中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

さらに、2025年6月30日以降に適用が義務づけられる新基準、修正、解釈指針については、欧州連合(EU)による採用の有無にかかわらず、当社は早期適用を行っておりません。

検討された主要な会計方針は、すべての表示期間に一貫して適用されています。具体的には、営業利益率(企業結合により取得した無形資産償却前)がフォルヴィア・グループの主要業績指標です。これは、以下を適用する前の連結会社の中間利益に相当します。

- ・ 企業結合で取得した無形資産(顧客関係等)の償却
- ・ 組織再編費用や早期退職費用などの重要かつ異常な非経常的項目に対応するもの、事業廃止や産業拠点の閉鎖、非営業建物の処分などの例外的な事象の影響、有形固定資産または無形資産に計上された減損損失及び取崩し、並びにその他の重要かつ異常な損失を含む、その他の非経常的営業利益及び営業費用
- ・ 貸付、投資及び有価証券の収益
- ・ 金融費用
- ・ その他の金融収益及び費用には、年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に定める基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益などが含まれます。
- ・ 法人所得税

フォルヴィア・グループの財務書類はユーロで表示されています。特に明記されている場合を除き、金額は百万ユーロ単位で表示され、通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入されています。その結果、四捨五入した金額の合計と、記載の合計が異なる場合があります。さらに、報告された比率や差異は四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されています。

IFRSに準拠した財務書類を作成するには、財務書類に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を測定する際、またコミットメントや偶発負債を評価する際に、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積り及び仮定は、主として有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれんの減損計算、年金及びその他の従業員給付債務の測定、並びにリース負債及び繰延税金資産の減価償却に使用されています。それらは、歴史的な経験及びその状況下で合理的であると考えられるその他の要因に基づいています。実際の結果は、これらの見積りや仮定とは異なる場合があります。これらの試算は定期的に修正されますが、特に現在のマクロ経済が進化している状況においてはその傾向が顕著です。また当社グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、売却目的保有資産又は資産グループを認識するための基準を満たしているか否かを判断しなければなりません。

1.2 代理人取引

当社はモノリス及び一部のコックピット部品の代理店として業務を行っており、これらの売上は損益計算書に純額で計上されます。これらの代理店取引の売上は、2025年上半期には23億8,320万ユーロ（2024年度は52億2,610万ユーロ、2024年度上半期は28億8,460万ユーロ）に相当します。貸借対照表上では、売掛金、資産側の「契約資産」（注記13a参照）及び「売掛金」（注記13b参照）、負債側の「買掛金」（注記19参照）の各項目に表示されています。

注記2 連結範囲の変更及び最近の事象

2.1 2025年の範囲変更

クリーンモビリティ事業では、2025年2月28日付で、100%連結して保有していた法人Faurecia Automotive Compositesが売却されました。

ライティング（照明）事業においては、2025年4月現在、インド法人のHELLA India Lighting Ltd.を69.5%で完全連結とし、81.59%を当社のグループが支配しています。

インテリア事業においては、4月に中国に設立されたFaurecia (Changzhou) Interior Systems Co., Ltd.が100%出資の完全連結子会社となりました。

2.2 2024年に導入された連結範囲の変更に関する注意事項

シーティング事業では、中国でFaurecia Liuzhou Automotive Seating Coが2024年1月から持分法で連結されています。同社は当社のグループによって50%保有されており、以前は完全に連結されていました。なお、当社グループによって70%保有されているShenshan Faurecia Automotive Co Ltd.は、2024年1月に設立されて以来、完全に連結されています。メキシコでは、持分法適用会社GMDを50%で連結していましたが、2024年8月より100%で連結しています。

インテリア事業では、ブラジルで2024年1月から完全子会社化したFMM Pernambuco Componentes Automotivos社が完全に連結されています。2024年2月にMateri ' act Dallas LLCが設立され、55.4%の株式を保有し、完全に連結されています。

クリーンモビリティ事業では、Hug Engineering AG、Hug Engineering GmbH、Hug Engineering Italia Srl、Hug Engineering BV及びHug Engineering Incが2024年6月に売却されました。

ライティング（照明）事業では、中国においてフォルヴィア・ヘラーによって50%保有されているBeijing HELLA BHAP Automotive Lighting Co Ltd、HELLA BHAP (Sahne) Automotive Lighting Co Ltd、HELLA BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co Ltd、HELLA BHAP (Changzhou) Automotive Lighting Co Ltdについて、以前は持分法によって連結されていましたが、2024年1月以降はグローバルでの統合に伴い完全に連結されています。

エレクトロニクス事業では、フォルヴィア・ヘラーが50%出資して持分法で連結していたBehr-Hella Thermocontrol (BHTC)を2024年4月に売却しました。中国では、100%保有のHella Nanjing Electronics Co Ltdが2024年2月から完全に連結されています。2024年上半期には、ADASの活動に特化した会社はフランス、メキシコ、インド、日本、アメリカ、そしてタイに設立されています。ポルトガルでは、持分法適用会社Faurecia Aptoide Automotiveを50%で連結していましたが、2024年 7月1日より100%で連結しています。

ライフサイクルソリューションズ事業では、ドイツで2023年12月31日に完全買収したHELLA Pagid GmbHを2024年1月より完全に連結しています。

2.3 SASの売却処分

2023年7月31日、当社は、インテリア事業の一部として計上されていたSASコックピット・モジュール部門（組立・物流部門）を、企業価値5億4,000万ユーロでMothersonグループに売却することを最終決定しました。税引後処分損（560万ユーロ）は、2023年12月31日に「非継続事業による当期純利益」に計上されています。

なお、価格調整の計算は2025年に終了しており、当社のグループの中間連結財務諸表に大きな影響はありません。

2.4 最近の出来事

経済的背景

2025年上半期における世界の自動車生産は、前年同期比3.1%増の4,490万台となりました。2024年上半期のアジアの力強い成長（7.8%増）が、EMEA（欧州、中東及びアフリカ）（3.1%減）と米州（2.4%減）の数量における減少分を相殺した形です。

当社の売上の地域構成と、世界の自動車生産の地域構成との間には乖離があり、2025年上半期に約4ポイントの不利な影響を表すと推定されます。

当社への重大な影響を回避するため、米国関税の変更分を相殺する効果的な対抗措置が実施されています。

シンビオ

ステランティスは最近、水素燃料電池技術開発プログラムの中止を決定したと発表しました。この決定は、ステランティス、フォルヴィア、ミシュランが等しく保有するシンビオにとって、経営的及び財務的に不可逆的な影響をもたらすものであり、ステランティスの発注分のみでシンビオの計画生産量の約80%を占めています。

シンビオと当社のグループの最善の利益を維持するため、シンビオの株主及び公的機関との間で協議が続けられています（注11及び12を参照）。

注記3 後発事象

当社は、2025年7月7日に総額2億1,670万ユーロのドイツ法（債務証書（Schuldscheindarlehen））に基づく私募債の発行を実施しました。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、満期は3年、4年、5年であり、固定金利と変動金利で発行されました。この資金は、2026年に満期を迎えるSchuldscheinと複数の銀行融資の返済に充当されます。

注記4 事業セグメント別情報

当社のグループは、提供する製品・サービスの性質に基づき、事業単位で構成されています。

- ・シーティング（車両用コンプリートシート、シートフレーム、調整機構の設計・製造）
- ・インテリア（インストルメントパネル、ドアパネル、モジュールの設計、製造、組み立て）
- ・クリーンモビリティ（排気システムの設計・製造、燃料電池電気自動車向けソリューション、商用車用後処理ソリューション）
- ・エレクトロニクス（ディスプレイ技術、運転者アシスタンス・システム、コックピット・エレクトロニクスの設計・製造）。HELLA Electronics and Clarion Electronicsの事業を含みます。
- ・ライティング（照明）（照明技術の設計と製造）
- ・ライフサイクルソリューションズ（車両のライフサイクルを延長するソリューション、ワークショップ設備、特別なオリジナル設備）

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に運営しています。下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）と連結財務諸表の調整表です。借入金、その他の営業収益及び費用、金融収益及び費用、並びに法人税は、グループ・レベルでモニターされており、個々のセグメントに配分されていません。固定資産の耐用年数については、決算日時点で判明している気候変動と規制上の影響、特にクリーンモビリティ事業に関して見直しが行われており、当社グループへの重大な影響は特定されていません。IFRS第8号第23項によるセグメント別収益及び費用の表示に関するIFRS-ICの決定の適用は、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

4.1 事業セグメント別主要数値

2025年上半期

(単位：百万ユーロ)	シーティ ング	インテリ ア	クリーン モビリ ティ	エレクト ロニクス	ライティ ング (照 明)	ライフサ イクルソ リユー ションズ	その他	合計
総売上高	4,314.1	2,501.5	2,047.5	2,418.9	1,872.8	505.1	116.6	13,776.5
セグメント間取引消去	(9.2)	(4.2)	(4.4)	(132.9)	(24.1)	(7.9)	(116.6)	(299.3)
連結売上高	4,304.9	2,497.4	2,043.1	2,286.1	1,848.6	497.1	0.0	13,477.2
営業利益（企業結合により取得した 無形資産償却前）	238.5	47.5	167.3	142.2	81.3	45.0	0.0	721.9
企業結合により取得した無形資産償 却								(91.8)
営業利益（企業結合により取得した 無形資産償却後）								630.1
その他の非経常的な営業収益								2.7
その他の非経常的な営業費用								(266.3)
金融費用（純額）								(235.9)
その他の金融収益及び金融費用								(71.7)
法人所得税								(123.8)
関連会社の純利益								(153.7)
中間利益（損失）								(218.6)
セグメント資産	4,958.6	3,661.2	3,260.4	5,934.8	3,101.9	1,303.0	547.1	22,767.0
有形固定資産（純額）	841.6	743.5	558.0	1,077.2	1,011.0	120.8	146.3	4,498.3
使用権資産	221.7	234.9	107.1	51.3	55.0	12.7	137.2	819.8
その他のセグメント資産	3,895.3	2,682.8	2,595.4	4,806.3	2,036.0	1,169.6	263.6	17,449.0
関連会社に対する投資								196.5
その他の資本持分								106.0
短期及び長期金融資産								4,612.2
税金資産（当期又は繰延税金資産）								1,264.5
資産合計								28,946.2
セグメント負債	3,168.5	2,230.0	2,865.5	1,754.7	1,468.5	306.5	580.0	12,373.7
借入金								9,912.9
リース債務								936.8
税金負債（当期又は繰延税金負債）								329.3
株主資本合計								5,393.5
負債合計								28,946.2
資本的支出	42.1	49.0	28.5	54.6	77.5	6.0	13.1	270.7
有形固定資産の減価償却費	(86.6)	(77.6)	(66.3)	(106.8)	(108.0)	(10.0)	(10.3)	(465.6)
使用権資産の減価償却費	(36.7)	(36.5)	(17.3)	(11.1)	(7.9)	(2.7)	(11.8)	(124.0)
有形固定資産の減損	(2.5)	(10.3)	(11.8)	(11.7)	(2.1)	0.0	(1.0)	(39.5)
従業員数	41,593	31,482	16,238	19,127	21,726	4,741	5,981	140,888

2024年上半期

(単位：百万ユーロ)	ライフサイエンス							合計
	シーティ ング	インテリ ア	クリーン モビリティ	エレクト ロニクス	ライティ ング (照 明)	イクソ リユー ションズ	その他	
総売上高	4,207.5	2,559.8	2,195.0	2,255.6	1,971.6	536.1	136.8	13,862.3
セグメント間取引消去	(10.5)	(2.7)	(3.8)	(164.4)	(3.4)	(6.4)	(136.8)	(328.0)
連結売上高	4,197.0	2,557.0	2,191.2	2,091.1	1,968.3	529.7	0.0	13,534.3
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	193.9	36.7	186.9	121.6	99.0	62.2	0.0	700.3
企業結合により取得した無形資産償却								(93.3)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）								607.0
その他の非経常的な営業収益								9.9
その他の非経常的な営業費用								(275.4)
金融費用（純額）								(249.9)
その他の金融収益及び金融費用								79.1
法人所得税								(59.2)
関連会社の純利益								(11.8)
中間利益（損失）								99.7
セグメント資産	5,273.0	3,939.4	3,725.1	6,052.2	3,311.0	1,339.4	622.7	24,262.8
有形固定資産（純額）	901.7	826.5	695.0	1,167.2	1,082.6	133.5	123.1	4,929.5
使用権資産	253.5	262.6	139.5	68.3	64.5	15.5	154.0	957.8
その他のセグメント資産	4,117.9	2,850.4	2,890.6	4,816.6	2,163.9	1,190.5	345.6	18,375.5
関連会社に対する投資								203.0
その他の資本持分								125.7
短期及び長期金融資産								4,591.7
税金資産（当期又は繰延税金資産）								1,308.9
資産合計								30,492.4
セグメント負債	3,108.7	2,282.0	3,278.8	1,582.0	1,734.6	261.9	489.0	12,736.7
借入金								10,088.2
リース債務								1,070.7
税金負債（当期又は繰延税金負債）								376.3
株主資本合計								6,220.5
負債合計								30,492.4
資本的支出	75.6	99.1	38.7	81.4	96.8	9.3	14.7	415.6
有形固定資産の減価償却費	(83.0)	(77.6)	(72.8)	(101.0)	(93.6)	(10.1)	(9.7)	(447.8)
使用権資産の減価償却費	(35.8)	(34.2)	(19.4)	(11.0)	(7.7)	(2.7)	(12.0)	(122.7)
有形固定資産の減損	0.4	(1.6)	(7.4)	(0.8)	0.0	0.0	(24.5)	(33.9)
従業員数	44,830	17,787	32,163	20,342	23,062	4,984	6,126	149,294

2024年通期

	ライフサイエンス							
	シーティ ング	インテリ ア	クリーン モビリ ティ	エレクト ロニク ス	ライティ ング(照 明)	イクソ リユー ションズ	その他	合計
(単位:百万ユーロ)								
総売上高	8,669.4	5,115.3	4,162.1	4,507.0	3,887.4	1,030.6	270.7	27,642.5
セグメント間取引消去	(35.1)	(6.9)	(8.8)	(318.3)	(8.8)	(19.7)	(270.7)	(668.2)
連結売上高	8,634.3	5,108.4	4,153.4	4,188.7	3,878.6	1,010.9	0.0	26,974.2
営業利益(企業結合により取得した無形資産償却前)	434.4	109.4	346.3	229.7	186.6	93.7	0.0	1,400.0
企業結合により取得した無形資産償却								(190.5)
営業利益(企業結合により取得した無形資産償却後)								1,209.5
その他の非経常的な営業収益								9.7
その他の非経常的な営業費用								(445.4)
金融費用(純額)								(495.2)
その他の金融収益及び金融費用								(49.8)
法人所得税								(235.3)
関連会社の純利益								(17.7)
当期純利益(損失)								(24.2)
セグメント資産	5,346.4	3,760.8	3,534.2	6,098.0	3,252.3	1,297.6	540.0	23,829.3
有形固定資産(純額)	931.8	826.2	673.2	1,202.7	1,086.0	126.9	132.1	4,978.9
使用権資産	252.3	267.0	129.4	64.2	58.9	14.3	147.4	933.4
その他のセグメント資産	4,162.3	2,667.6	2,731.5	4,831.1	2,107.4	1,156.4	260.5	17,917.0
関連会社に対する投資								209.7
その他の資本持分								114.9
短期及び長期金融資産								4,796.4
税金資産(当期又は繰延税金資産)								1,320.9
資産合計								30,271.3
セグメント負債	3,583.9	2,219.2	2,834.9	1,635.6	1,676.7	276.1	497.4	12,723.7
借入金								10,077.7
リース債務								1,054.3
税金負債(当期又は繰延税金負債)								345.1
株主資本合計								6,070.4
負債合計								30,271.3
資本的支出	186.8	185.0	92.3	222.7	224.6	14.1	38.1	963.5
有形固定資産の減価償却費	(169.8)	(159.2)	(142.7)	(205.8)	(205.7)	(20.6)	(19.9)	(923.7)
使用権資産の減価償却費	(73.4)	(70.2)	(38.3)	(22.7)	(16.8)	(5.6)	(23.9)	(250.8)
有形固定資産の減損	(3.5)	(4.3)	(10.4)	(8.6)	(1.5)	0.0	(24.5)	(52.8)
従業員数	46,693	32,676	17,548	19,674	22,305	4,719	6,076	149,691

4.2 事業セグメント別売上高

事業セグメント別の売上高の内訳は以下の通りです。

	2025年上半期		2024年上半期		2024年	
(単位：百万ユーロ)	連結売上高	%	連結売上高	%	連結売上高	%
シーティング	4,304.9	32	4,197.0	31	8,634.3	32
インテリア	2,497.4	19	2,557.0	19	5,108.3	19
クリーンモビリティ	2,043.1	15	2,191.2	16	4,153.4	15
エレクトロニクス	2,286.1	17	2,091.1	15	4,188.7	16
ライティング（照明）	1,848.6	14	1,968.3	15	3,878.6	14
ライフサイクルソリューションズ	497.1	4	529.7	4	1,010.9	4
合計	13,477.2	100	13,534.3	100	26,974.2	100

4.3 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高*の内訳は以下の通りです。

	2025年上半期		2024年上半期		2024年	
(単位：百万ユーロ)	連結売上高	%	連結売上高	%	連結売上高	%
フォルクスワーゲングループ	2,172.8	16	2,075.1	15	4,190.1	16
ステランティス	1,170.7	9	1,142.5	8	2,168.7	8
フォードグループ	1,155.2	9	1,157.4	9	2,278.6	8
メルセデス・ベンツ	836.1	6	859.3	6	1,654.6	6
ゼネラルモーターズ	717.3	5	643.7	5	1,312.3	5
ルノー	655.6	5	714.1	5	1,380.4	5
BMW	655.5	5	707.9	5	1,353.2	5
BYD	602.7	4	448.6	3	1,114.0	4
その他	5,511.4	41	5,785.8	43	11,522.4	43
合計	13,477.2	100	13,534.3	100	26,974.2	100

* 製品が中間組立会社に出荷される場合、請求書における売上高の表示は、最終顧客による売上高の表示と異なる場合があります。

注記5 営業費用の分析

5.1 機能別営業費用の分析

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
売上原価	(11,632.5)	(11,717.7)	(23,371.4)
研究開発費	(488.5)	(487.2)	(934.8)
販売費及び一般管理費	(634.3)	(629.1)	(1,268.0)
合計	(12,755.3)	(12,834.0)	(25,574.2)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
購入費	(8,037.3)	(7,961.7)	(15,929.0)
外部費用	(1,357.5)	(1,471.8)	(2,968.9)
人件費	(2,828.6)	(2,939.7)	(5,649.5)
所得税以外の税金	(30.6)	(30.1)	(57.0)
その他の収益及び費用	502.4	458.1	827.9
非流動資産の減価償却費、償却費及び減損引当金	(1,040.2)	(935.0)	(1,954.6)
引当金繰入額及び戻入額	36.5	46.2	156.9
合計	(12,755.3)	(12,834.0)	(25,574.2)

5.3 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
研究開発費（総額）	(976.9)	(1,107.0)	(2,155.8)
開発中資産の減価償却引当金/戻入額	(24.1)	(6.0)	(21.8)
資産計上された開発費	512.6	625.8	1,242.7
うち棚卸資産	92.8	119.4	203.7
うち無形資産	419.8	506.4	1,039.0
合計	(488.5)	(487.2)	(934.8)

開発費は通常、無形資産に計上されます。これは、シリアル・パーツ生産のための設定原価とみなされ、例外的な場合を除き、顧客に納入されるパーツの数量に応じて5年を超えない期間にわたって償却されるためです。開発作業がIFRS第15号における個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する費用は仕掛品の定義に従って棚卸資産に計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理(売上原価)されます。

売上原価に計上される開発費（棚卸資産の減少及び研究開発資産の減価償却費）は、2025年6月30日現在で5億780万ユーロ、2024年6月30日現在で4億5,400万ユーロ、2024年12月31日現在で9億5,700万ユーロです。

5.4 非流動資産の減価償却費、償却費及び減損引当金

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
資産計上された開発費の償却	(404.0)	(341.9)	(718.0)
資産計上された開発費の減損に関する引当金	(35.0)	0.4	(24.0)
その他の無形資産の償却	(12.0)	(23.1)	(38.7)
特定工具の減価償却費	(2.5)	(2.6)	(4.8)
その他の有形固定資産の減価償却費及び減損損失	(462.7)	(445.1)	(918.3)
使用権資産の減価償却費	(124.0)	(122.7)	(250.8)
合計	(1,040.2)	(935.0)	(1,954.6)

この表には、非経常的な項目に対する引当金及び引当金戻入は含まれていません。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な営業収益及び営業費用は、次のように分析されます。

その他の非経常的な営業収益

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
減損損失引当金戻入額	0.0	0.2	0.2
資産売却益	2.0	0.2	0.0
その他	0.7	9.5	9.5
合計	2.7	9.9	9.7

その他の非経常的な営業費用

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
その他の減損損失引当金	0.0	0.0	0.0
組織再編費用 ⁽¹⁾	(247.6)	(222.2)	(361.6)
のれんの減損	0.0	0.0	0.0
資産処分損	0.0	0.0	(0.1)
その他 ⁽²⁾	(18.7)	(53.2)	(83.7)
合計	(266.3)	(275.4)	(445.4)

(1) 2025年6月30日現在、この項目には1億9,050万ユーロのリストラクチャリング費用及び5,710万ユーロの資産価値減損引当金が含まれます。2024年6月30日時点の金額はそれぞれ1億8,100万ユーロ及び4,120万ユーロの戻入です。2024年12月31日時点の金額はそれぞれ3億490万ユーロ及び5,670万ユーロです。

(2) そのうち、2024年の3,360万ユーロの費用がメキシコのサプライヤーに関連しています。

構造改革

組織再編費用（2億4,760万ユーロ）には、4,720人分の人員削減及び移転費用が含まれます。

注記7 金融費用並びにその他の金融収益及び金融費用**7.1 金融費用**

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
金融費用	(258.2)	(291.3)	(567.2)
リースにかかる金融費用	(27.1)	(28.9)	(57.4)
合計	(285.4)	(320.2)	(624.6)

7.2 その他の金融収益及び費用

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
年金給付債務割引の影響	(11.0)	(11.1)	(22.0)
為替ヘッジの非有効部分の変動	(0.2)	0.1	0.4
負債に関連するヘッジ通貨の公正価値の変動	(1.2)	0.7	1.9
借入金に係る為替差損益	(11.8)	(20.0)	(34.3)
ハイパーインフレの影響（アルゼンチン、トルコ）	(8.1)	13.2	5.1
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	(39.4)	96.2	(0.9)
合計	(71.7)	79.1	(49.8)

(1) この項目には、長期借入金に関連する費用の償却及び融資枠の不使用に対する手数料が含まれます。

(2) そのうち、1億3,400万ユーロは、2024年6月30日及び2024年12月31日のBHTC（注記2.2参照）の売却に関連するもので、主に2024年12月31日現在の非連結金融資産の減損（3,170万ユーロ）及びその他金融資産の減損（3,260万ユーロ）により補填されています。

注記8 法人所得税

法人所得税は次のように分析できます。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
連結会社の税引前利益	58.9	170.7	228.8
理論税率(25.83%)	(15.2)	(44.2)	(59.1)
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	0.6	(8.4)	(6.0)
地域によるレート差の影響 ⁽¹⁾	37.0	4.6	41.7
税額控除	1.5	1.5	2.8
未認識繰延税金の増減	(65.5)	(73.3)	(163.8)
永久差異その他 ⁽²⁾	(82.2)	60.6	(50.9)
法人所得税の計上額	(123.8)	(59.2)	(235.3)

(1) 現地レート差の影響は主に中国とドイツの事業体に関するものです。

(2) 主に2024年の源泉所得税によるものです。

2023年12月30日に官報に掲載された欧州指針2022/2023から移行される2024年金融法の枠組みの中で、2023年12月31日以降に開始されるすべての会計期間に適用されるOECD税制改革（Pillar2）に対応するために、及び2025年6月30日時点では一時的措置の適用により、追加的かつ顕著な税務上の影響は計上されていません。

繰延税金資産は、当社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識しております。

繰延税金資産は、繰越欠損金のうち利用が確実でないものについては認識しておりません。2025年6月30日現在これらの資産は9億2,000万ユーロに達している一方、2024年6月30日時点では8億5,330万ユーロ、2024年12月31日時点では9億5,670万ユーロでした（主にフランスに所在し、次いで日本とドイツに所在）。

注記9 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益は、親会社株主に帰属する中間利益を自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり利益を計算するため、当社グループは親会社株主に帰属する中間利益及び加重平均発行済み株式数を、すべての希薄化後潜在普通株式（ストック・オプション、無償株式及び転換社債を含む）の影響について調整しております。

	2025年上半期	2024年上半期	2024年
期末発行済株式数	197,089,340	197,089,340	197,089,340
調整：			
・ 自己株式	(569,574)	(755,091)	(269,574)
・ 株式発行による加重影響	0	0	0
希薄化前加重平均株式数	196,519,766	196,334,249	196,819,766
希薄化効果のある証券の加重影響：			
・ 株式無償割当	1,389,137	1,028,511	500,624
・ 転換権付社債	0	0	0
希薄化後加重平均株式数	197,908,903	197,362,760	197,320,390

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストック・オプションについては、すべてのストック・オプションが行使された場合に発行される株式数と公正価値で取得できる株式数を比較する方法です。

潜在的に希薄化効果のある無償株式の影響は、取締役会により既に業績条件の実現が表明されている計画について分配される株式数を考慮しています。

1株当たり利益

1株当たり利益の内訳は以下の通りです。

	2025年上半期	2024年上半期	2024年
中間利益（損失）（単位：百万ユーロ）	(268.7)	4.8	(185.2)
基本的1株当たり中間利益（損失）	(1.37)	0.02	(0.94)
1株当たり希薄化後	(1.37)	0.02	(0.94)

注記10 のれん

(単位：百万ユーロ)	総額	減損	純額
2024年1月1日現在の金額	5,790.1	(660.4)	5,129.6
買収	21.5	0.0	21.5
減損引当金	0.0	0.0	0.0
範囲変更	0.0	0.0	0.0
外貨換算調整額他	7.7	(0.1)	7.6
2024年12月31日現在の金額	5,819.3	(660.5)	5,158.7
買収	0.0	0.0	0.0
減損引当金	0.0	0.0	0.0
範囲変更	0.0	0.0	0.0
外貨換算調整額他	(20.5)	0.2	(20.3)
2025年6月30日現在の金額	5,798.8	(660.4)	5,138.4

のれんが配分される資金生成単位（CGU）は、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表しております。当社のグループは以下のCGUを特定しております。

- ・シーティング
- ・インテリア
- ・クリーンモビリティ
- ・エレクトロニクス
- ・ライティング（照明）
- ・ライフサイクルソリューションズ

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較されます。

のれんの純額の事業セグメント別内訳

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
シーティング	1,150.3	1,150.5
インテリア	761.0	761.0
クリーンモビリティ	679.7	699.8
エレクトロニクス	1,674.4	1,674.4
ライティング（照明）	291.1	291.1
ライフサイクルソリューションズ	581.9	581.9
合計	5,138.4	5,158.7

2025年6月30日現在、経営陣は潜在的な減損の原因となる事象を識別しておりません。2024年度決算においてCGUのキャッシュ・フロー予測の基礎となった外部情報源に基づく世界の自動車市場の仮定が継続していることを確認しています。

注記11 関連会社に対する投資

事業継続のための関連会社への投資は以下の通りです。

2025年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	持分割合 (%) (1)	当社のグ ループ持分 (2)	当社のグ ループの受 取配当金	当社のグ ループ売上 高シェア	総資産にお ける当社の グループ シェア
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co.	40 %	43.9	0.0	25.9	90.5
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.	41 %	30.1	(1.6)	6.8	35.3
フォルシア・ニッパツ株式会社	50 %	0.0	0.0	99.5	34.8
TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.S	50 %	0.0	0.0	21.6	22.3
シンビオ	33 %	0.0	0.0	2.2	225.7
Total Network Manufacturing LLC	49 %	1.1	0.0	82.1	35.5
その他		121.4	(1.8)	268.9	322.5
合計		196.5	(3.4)	507.0	766.7

(1) 株式を保有する会社の持株比率。

(2) 一部の会社の純資産に対する当グループの帰属分がマイナスになる場合、偶発債務及び費用引当金として負債の部に計上しております。

持分法適用会社のうち、IFRS第11号に規定されている共同支配事業はありません。

関連会社に対する投資の増減

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年
当期首におけるグループ持分	209.7	307.8	307.8
配当金	(3.4)	(16.4)	(23.7)
関連会社の純利益	(17.6)	(11.8)	(17.7)
連結範囲の変更	20.8	(80.9)	(64.7)
増資	0.0	2.6	2.6
為替換算調整勘定	(13.0)	1.7	5.4
当期末におけるグループ持分	196.5	203.0	209.7

シンビオに対する1億3,600万ユーロの融資の現金以外の減価償却費は、連結損益計算書では関連会社の中間利益に対する持分、貸借対照表ではその他の非流動金融資産に計上されています。

注記12 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法による償却原価で計上しております。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上しております。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日	
	総額	引当金	純額	純額
持分法適用会社及び非連結会社に対する貸付金	196.1	(158.7)	37.4	131.9
その他の貸付金	10.8	(7.0)	3.8	3.9
デリバティブ	16.8	0.0	16.8	3.7
その他	23.9	(4.2)	19.7	19.0

合計	247.6	(169.9)	77.7	158.5
-----------	--------------	----------------	-------------	--------------

シンビオに対する1億3,600万ユーロの融資の現金以外の減価償却費は、連結損益計算書では関連会社の中間利益に対する持分、貸借対照表ではその他の非流動金融資産に計上されています。

注記13A 棚卸資産と仕掛品、契約資産

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日	
	総額	減価償却費	純額	純額
原材料及び貯蔵品	1,263.2	(172.3)	1,090.9	1,182.2
エンジニアリング、工具、試作品	593.2	(15.1)	578.1	631.1
仕掛品	108.0	(4.0)	104.0	95.5
半製品及び製品	801.3	(148.6)	652.7	672.0
棚卸資産及び仕掛品合計	2,765.8	(340.0)	2,425.8	2,580.8
契約資産	109.7	(6.0)	103.7	114.7
合計	2,875.5	(346.0)	2,529.5	2,695.5

2025年6月30日現在の棚卸資産、仕掛品及び契約資産（代理人取引を含む）の回転期間は、39日間となっております。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期	2024年
契約資産を含む棚卸資産（E）	2,530	2,987	2,695
材料の消費と外部請求（C1）（12ヶ月）	(18,856)	(19,151)	(18,896)
代理人取引（C2）（12ヶ月）	(4,725)	(6,227)	(5,226)
代理人取引を加えた材料の消費（C=C1+C2）	(23,581)	(25,378)	(24,122)
棚卸資産の回転日数（E/C/360）	39日	42日	40日

注：棚卸資産回転日数（Days of Inventory Outstanding）を算定するにあたり、代理人取引に係る総額（注記1.2参照）を再加算する必要があります。これらの代理人取引は、IFRS第15号の規定に従い、連結売上高及び売上原価には含まれていませんが、棚卸資産、買掛金及び売掛金といった運転資本項目には含まれています。

注記13B 売掛金

売掛金の売却プログラムでは、当社グループはフランス、ドイツ、北米及びその他の子会社の売掛金の一部を金融機関のグループに売却し、当該金融機関に売却した売掛金に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転することができます。

2025年6月30日以降に満期が到来する債権のうち、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたために認識の中止が行われた債権及びこれらのプログラムに基づく調達資金の金額は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
資金調達	1,327.8	1,309.3
借入金から控除した保証準備金	(31.7)	(30.4)
売却した債権の対価として受け取った現金	1,296.1	1,278.9
売却及び認識が中止された債権	(1,296.1)	(1,278.9)

個別に減損している売掛金は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
売掛金総額	4,020.3	4,000.9
貸倒引当金	(33.9)	(38.6)
合計	3,986.5	3,962.3

当社のグループの取引先は優良であることから、支払遅延は重要なリスクではありません。それらは一般的に管理上の問題から生じます。

2025年6月30日現在の遅延支払額は2億2,960万ユーロであり、内訳は以下の通りです。

- ・1億1,220万ユーロ(支払期日から1ヶ月未満)
- ・3,180万ユーロ(支払期日から1ヶ月以上2ヶ月未満)
- ・1,360万ユーロ(支払期日から2ヶ月以上3ヶ月未満)
- ・2,400万ユーロ(支払期日から3ヶ月以上6ヶ月未満)
- ・4,800万ユーロ(支払期日から6ヶ月以上)

売掛金は回転期間（代理人取引を含む）で表されており、2025年6月30日現在の回転期間は56日です。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期	2024年
ファクタリング前の売掛金 (F)	5,282	5,422	5,241
総売上高 (H1) (12ヶ月)	26,917	27,162	26,974
代理人取引 (H2) (12ヶ月)	4,725	6,227	5,226
代理人取引を含む総売上高 (H=H1+H2)	31,642	33,389	32,200
売掛金の回転日数 (VATを除いたF÷H÷360)	56日	54日	55日

注：未決済売上日数比率の計算には、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれず、棚卸資産、買掛金および売掛金の運転資本に含まれるエージェント・フロー（注記1.2参照）の総額を再統合する必要があります。

	グループ合計	内訳		
		EMEA（欧州、中東及 びアフリカ）	米州	アジア
売掛金回収期間 DSO	2025年6月30日			
売掛金合計	56日	56日	50日	75日

注記14 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当座預金残高33億6,420万ユーロ（2024年度は33億5,790万ユーロ）及び短期投資10億750万ユーロ（2024年度は11億4,240万ユーロ）が含まれ、2025年6月30日現在の合計は43億7,160万ユーロ（2024年12月31日現在は45億40万ユーロ）です。

これらの構成要素には、銀行現金、当座預金残高、マネー・マーケットや短期マネー・マーケット・ファンドなどの市場性のある有価証券、預金、売却または現金化が容易な極めて短期の無リスク有価証券が含まれます。現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、その価値の変動リスクは僅少であります。

これらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上されます。

注記15 株主資本

15.1 資本金

2025年6月30日現在、当社の資本金は1,379,625,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式197,089,340株に分割されています。

当社グループの資本は外部からの制約を受けておりません。名義書換が確認された全ての株式には、同一株主名義で少なくとも2年間、二重議決権が付与されます。

15.2 株式報酬

株式無償交付

当社は2010年に、グループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入しました。これらの株式は、勤務実績及び業績条件に左右されます。

2021年、当社はグループ執行委員会のメンバー及びグループ企業の役員を対象とした独自の長期株式報酬制度(Executive Super Performance Initiative -ESPI)を実施しました。取得期間は5年間で保全条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%に制限されています。これらの株式は、勤務実績及び業績条件である総株主還元(TSR)の対象となっており、総株主還元は同業他社と比較されます。

無償交付された株式は、付与日における当社の株式の市場価格から、権利確定期間中に支払われなかった株式に対する予想配当額及びロックアップ期間の対象となる株式の取得価額を控除した公正価値で測定されます。ESPI計画については、株式の公正価値に付与日に凍結される外部業績条件達成の前提条件も含まれます。公正価値は権利確定期間にわたり定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われます。

2025年6月30日現在の株式報酬制度の概要は以下の通りです。

定時株主 総会開催日	取締役会 開催日	無償で付与される株式 数の上限*		業績条件	付与日 における株 式時価 (単位： ユーロ)	調整		取得日	売却日 (開始)
		目的達成	目標超過			配当率	移転不可 取引		
2023年 5月30日	2023年 7月26日	1,214,714	1,579,909	2023年、2024年、2025年における営業利益及びネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益の伸び、経営陣の男女比率及び二酸化炭素排出量削減目標。	24.57	4.00%	該当なし	2027年 7月26日	2027年 7月26日
2024年 5月30日	2024年 7月23日	1,972,748	2,564,595	付与時の戦略計画に記載された2024年、2025年、2026年の営業利益及びネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益の伸び、経営陣の男女比率及び二酸化炭素排出量削減目標。	10.67	6.50%	該当なし	2028年 7月23日	2028年 7月23日
2020年 6月26日	2021年 7月23日	230,868	230,868	ESPI計画：参照企業グループと年度ベースで比較したフォルヴィア株の相対パフォーマンス（TSR）。CEO向け：5年間（2021～2026年）の平均で参照企業グループと比較したフォルヴィア株の相対パフォーマンス（TSR）。	39.57	3.60%	該当なし	2026年 7月23日	2026年 7月23日

* 付与された無償株式を控除した純額。

2021年10月25日開催の取締役会において決議された本制度の業績条件は一部達成されており、対応する株式（485,259株）は2025年10月に分配されます。2022年7月28日開催の取締役会において決議された本制度の業績条件は一部達成されており、対応する株式（903,878株）は2026年7月に分配されます。

その他の計画

また、当社によるヘラー買収前に、ヘラーの取締役会に対する長期変動報酬（長期インセンティブ、LTI）を実施しております。この長期報奨金は現金で支払われます。LTI基本額は、ROICに応じて年間固定給与の固定割合として、計算期間の最初の会計年度に決定されます。この当期変動報酬は、会計年度数年を計算期間とし、その計算期間が終了した時点で支給されます。

2022年度までのLTIについては、投下資本利益率（ROIC）、税引前利益及びヘラー株式のパフォーマンスを業績基準とし、計算期間は合計5事業年度とします。例えば、2020/2021年度に割り当てられたLTIは、2024年度終了後の2025年に支払われます。これらのLTIは株式に基づいているため、IFRS第2号に従ってその価値が認識されます。

2023年度以降に付与されたLTIについては、ヘラー株式のパフォーマンスは業績基準に含まれておらず、算定期間は合計4事業年度になります。

現在、以下の5つの長期業績連動報酬制度が進行中です。

長期業績連動報酬制度		付与日	権利確定日	2025年6月30日現在の金額（単位：百万ユーロ）
LTI 21/22	株式ベース	2021年6月1日	2025年12月31日	2.5
LTI 22	株式ベース	2022年6月1日	2026年12月31日	3.2
LTI 23	非株式ベース	2023年1月1日	2026年12月31日	1.3
LTI 24	非株式ベース	2024年1月1日	2027年12月31日	0.4
LTI 25	非株式ベース	2025年1月1日	2028年12月31日	0.5

これらすべての制度の当期認識費用は、2024年上半期の660万ユーロに対し、980万ユーロです。

注記16 流動引当金及び偶発債務

16.1 流動引当金

引当金は、当社グループ経営陣が組織構造の合理化を決定し、該当する場合には、その影響を受ける従業員またはその代表者にそのプログラムを公表した場合に計上されます。

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日	2024年12月31日
構造改革	345.2	262.8
契約及び顧客保証に関するリスク	179.2	223.3
訴訟	30.7	28.7
その他の引当金	139.7	101.6
合計	694.8	616.4

2025年上半期中のこれらの引当金の変動は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2025年1月1日現在 の金額	取得	請求された 費用	戻入*	変動の小計	連結範囲の 変更を伴う 特定子会社 の異動	2025年6月 30日現在の 金額
構造改革	262.8	196.3	(108.5)	0.0	87.7	(5.3)	345.2
契約及び顧客保証に関するリスク	223.3	32.2	(53.3)	(18.9)	(40.0)	(4.1)	179.2
訴訟	28.7	5.1	(1.8)	0.0	3.3	(1.3)	30.7
その他の引当金	101.6	32.8	(14.6)	(0.1)	18.1	20.0	139.7
合計	616.4	266.4	(178.3)	(19.0)	69.1	9.3	694.8

*不要になった引当金の取り崩し。

16.2 偶発債務

訴訟

2021年8月付けの書面をもって、ドイツ連邦金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht-以下、「BaFin」）は、HELLA GmbH & Co. KGaA（以下、「当社」）に市場濫用規制（EU）第596/2014（以下、「MAR」）に基づき遅れる可能性のある資本市場の情報に関し、情報と文書の提出を求めました。この要求は、2021年の当社株式の公開買付に関連して実施されました。当社はすべての法的要求事項に従って行動し、それに応じてBaFinからの本書面及び行政違反の疑いに関する別の書面に回答したと考えております。2024年5月フランクフルト・アム・マインの検察庁（以下、「検察庁」）が、可能性のある行政違反が刑事告訴に関連するものであるとして、罰金の手続きを引き継いだと当社に通知してきました。

2025年6月27日、フォルヴィア・ヘラーの社外法律顧問は、検察官との協議の結果、本件は完全に終結したとの公式通知を検察庁から受領しました。従って、この件に関して重大な罰金やさらなる起訴は予想されていません。

当社グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある、進行中または係争中のその他の請求または訴訟はありません。

注記17 非流動引当金及び年金・その他の退職後給付引当金

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
年金及びその他の従業員債務引当金	603.7	621.1
・ 年金制度給付債務	384.6	396.1
・ 退職後給付債務	174.3	178.7
・ 永年勤続表彰	37.4	38.0
・ 医療費	7.4	8.2
合計	603.7	621.1

使用した仮定

これらの制度に基づく当社グループの債務は、以下の前提条件を用いて年金数理ベースで決定されます。

- ・フランスの従業員の定年は64歳から65歳
- ・各国及び/または当社のグループ会社固有の経済状況に基づく離職率の前提
- ・各国特有の死亡率の前提条件
- ・インフレの仮定と各国の個人給与上昇率予測に基づいて推計した、定年までの将来の給与水準
- ・外部ファンドの長期期待収益率
- ・現地の状況に基づいた割引率及びインフレ率（または差額）

過去2年間に年金債務を測定するために使用した主な数理計算上の前提条件は以下の通りです。

(単位：%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2025年6月30日	3.65%	5.50%	5.28%	1.78%
2024年12月31日	3.40%	5.50%	5.28%	1.78%
2024年6月30日	3.75%	4.55%	4.59%	1.39%
インフレ率				
2025年6月30日	2.00%	3.20%	該当なし	該当なし
2024年12月31日	2.00%	3.20%	該当なし	該当なし
2024年6月30日	2.00%	3.10%	該当なし	該当なし

注記：ユーロ圏の割引率は、債務期限に対応する満期の優良社債の利回りに基づいて決定されました。優良社債とは、指定格付機関(例えば、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズがAAまたはAAAと格付けした債券)から上位2格付のうちいずれかの格付を付与された債券をいいます。

米国では、年金給付債務はインフレ率に影響されません。

注記18 純有利子負債

当社グループの金融負債は通常、実効金利法による償却原価で測定しております。

18.1 純負債の分析

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
社債	6,117.1	6,155.2
銀行借入	2,643.2	3,110.3
その他の借入金	0.6	1.3
非流動リース負債	705.0	813.9
非流動デリバティブ	91.9	88.5
非流動金融負債	9,557.8	10,169.2
1年内返済予定の長期借入金	535.8	218.2
1年内返済予定のリース債務	231.8	240.4
短期借入金 ⁽¹⁾	519.8	485.8
流動デリバティブ	4.5	18.4
流動金融負債小計	1,291.9	962.8
金融負債	10,849.7	11,132.0
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(47.4)	(9.0)
現金及び現金同等物	(4,371.6)	(4,500.4)
純負債	6,430.7	6,622.6
(1)銀行当座貸越を含む。	16.3	32.5

18.2 資金調達

当社による資金調達の主な内容は以下の通りです。

ユーロ建て債券

社債	金額 (単位： 百万ユーロ)	クーポン	発行	満期	2025年6月30日 現在の残高 (単位： 百万ユーロ)
2026年社債	500	3.125%	2019年3月27日	2026年6月15日	
2026年追加社債 ⁽¹⁾	250	3.125%	2019年10月31日	2026年6月15日	0 ⁽⁶⁾
2026年サステナビリティ連動債	700	7.250%	2022年11月15日	2026年6月15日	
2026年追加サステナビリティ連動債 ⁽²⁾	250	7.250%	2023年2月1日	2026年6月15日	0 ⁽⁷⁾
2027年ヘラー社債	500	0.50%	2019年9月3日	2027年1月26日	500
2027年社債	700	2.375%	2019年11月27日	2027年6月15日	
2027年追加社債 ⁽³⁾	190	2.375%	2021年2月3日	2027年6月15日	890
2027年サステナビリティ連動債	1,200	2.750%	2021年11月10日	2027年2月15日	900 ⁽⁸⁾
2028年社債	700	3.750%	2020年7月31日	2028年6月15日	700
2029年社債	500	5.125%	2024年3月11日	2029年6月15日	500
2029年グリーンボンド	400	2.375%	2021年3月22日	2029年6月15日	400
2030年社債	750	5.625%	2025年3月24日	2030年6月15日	
2030年追加社債 ⁽⁴⁾	250	5.625%	2025年6月12日	2030年6月15日	1,000
2031年社債	500	5.500%	2024年3月11日	2031年6月15日	700

2031年追加社債 ⁽⁵⁾	200	5.500%	2024年5月7日	2031年6月15日	700
--------------------------	-----	--------	-----------	------------	-----

- (1) 2019年12月16日より2026年社債に統合。
(2) 2023年3月14日より2026年サステナビリティ連動債に統合。
(3) 2021年3月15日より2027年社債に統合・第三者割当増資により発行。
(4) 2025年7月22日より2030年社債に統合。
(5) 2024年6月16日より2031年社債に統合。
(6) 2023年社債の発行により、2025年3月28日に社債残高の期限前償還が行われました。
(7) 2023年12月14日に1億5,010万ユーロ、2024年3月11日に2億1,980万ユーロ、2024年5月7日に2億5,000万ユーロ、2025年6月6日に3億3,020万ユーロの一部償還を考慮した残高。
(8) 2025年6月12日の3億ユーロの一部償還を考慮した残高。

米ドル建て社債

社債	金額 (単位： 百万ドル)	クーポン	発行	満期	2025年6月30日 現在の残高	2025年6月30日 現在の残高
					(単位： 百万ドル)	(単位： 百万ユーロ)
米ドル建て2030年社債	500	8.00%	2025年4月4日	2030年6月15日	500	426.6

フォルヴィア・エス・イーのユーロ建て及びドル建ての社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。ヘラー債はルクセンブルク証券取引所に上場されています。

2027年サステナビリティ連動債は2021年10月に発表され、ISS ESGによって承認された「サステナビリティ連動融資フレームワーク」に沿って、2025年のスコープ1と2の二酸化炭素排出量削減目標が含まれています。これらの目的を達成できない場合、これらの社債の利率は2026年に引き上げられます。

フォルヴィア・エス・イーの社債には、一定の調整後のEBITDAが総利息費用の2倍を下回った場合に追加債務を制限する財務制限条項が含まれています。2025年6月30日現在、当条件は満たされています。

円建て社債

社債	金額 (単位： 百万円)	クーポン	発行	満期	2025年6月30日 現在の残高	2025年6月30日 現在の残高
					(単位： 百万円)	(単位： 百万ユーロ)
円建て2026年社債	11,700	2.48%	2023年12月15日	2026年3月13日	11,700	69.2
円建て2027年社債	6,800	2.81%	2023年12月15日	2027年3月15日	6,800	40.2
円建て2028年社債	700	3.19%	2023年12月15日	2028年12月15日	700	4.1

シンジケート融資枠

2014年12月15日、当社は12億ユーロのシンジケート融資枠（満期5年）に署名しました。この融資枠は2016年6月24日と2018年6月15日に、満期日を各日から5年間延長するために再交渉されました。2021年5月、フォルヴィアは取引銀行団との間で、このシンジケート融資枠の修正延長契約を締結し、最大15億ユーロまでの増額を可能にするとともに、フォルヴィアの環境パフォーマンスにコストを連動させ、金利はフォルヴィアのスコープ1及び2におけるカーボンニュートラルというグループ目標の達成度に応じて変動し、満期を5年間（すなわち2026年5月）延長しました。さらに銀行団の合意を得て、2回の1年延長のオプションも追加されました。

2022年4月26日、当社はレバレッジ比率（純有利子負債⁽¹⁾／調整後EBITDA⁽²⁾の比率）に関連するコベナントを再交渉しており、そのコベナントの遵守状況は本クレジット融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっています。2022年6月30日まではこのコベナントの水準テストは実施されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2025年6月30日現在、当条件は満たされています。

2024年6月10日、当社は15億ユーロ分のシンジケート融資枠の満期を2028年5月26日まで延長しました。この融資枠には、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、参加銀行によるシンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

2025年6月30日現在、この融資枠からの借入は発生していません。

ヘラーのシンジケート融資枠

2022年9月30日、ヘラーは4億5,000万ユーロの新しいシンジケート融資枠に署名しました。満期は2025年9月30日で、2回の1年間の延長オプションと1億5,000万ユーロまでの増額オプションが付いています。2024年9月、ヘラーは延長オプションの1つを行使し、この融資枠の満期を2027年12月29日まで延長しました。

このシンジケート融資枠の費用は、ヘラーの環境パフォーマンス（スコープ1及び2の二酸化炭素排出量ニュートラル）及び経営陣の男女平等目標に連動しています。

2025年6月30日現在、この融資枠からの借入は発生していません。

2023年タームローン

当社は2023年6月9日、5億ユーロの新たなシンジケート・ローン（2023年タームローン）に署名しました。満期は2026年6月2日で、銀行の合意により2028年6月2日までの1年間の延長オプション2つを含み、金利は、当社グループのスコープ1、2、3（規制排出量）におけるカーボンニュートラル目標の達成度に応じて変動します。2024年5月24日にこのローンの期限が2027年6月2日まで延長されました。2025年6月30日、フォルヴィアは2つ目の延長オプションの行使により、この融資枠の満期を2028年6月2日まで延長しました。

この融資枠には、資産処分（当社のグループの連結総資産の35%を超える処分については、タームローンの2/3を占める銀行の事前承認が必要）及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたものです。

債務証書 (Schuldscheindarlehen)

フォルヴィアは2021年12月17日、ESR業績基準を含むドイツ法に基づく総額7億ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施し、2022年6月15日には5,000万ユーロの追加募集を行いました。同社債は、ユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2.5年、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。

4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領し、残額を2022年1月初旬に受領しました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。この私募資金調達は、ヘラー買収のための資金調達の一環です。2024年に一部のトランシェが償還されるため、2021年及び2022年に発行された私募債の残高は5億2,850万ユーロに相当します。

フォルヴィアは2024年7月12日、ESG達成基準を含むドイツ法に基づく5億4,260万ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施しました。2024年7月24日及び2024年7月31日に2億ユーロの追加募集を行いました。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2年、3.5年、5年、7年、すなわち2026年7月、2028年1月、2029年7月、2031年7月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。この私募債は、2024年満期の債務証明の満期前の償還と、2025年6月満期の2025年社債の残額4億2,100万ユーロの償還資金に充当されました。

ヘラーの債務証書 (Schuldscheindarlehen)

ヘラーは、2024年3月にドイツ法に基づく総額2億ユーロの私募債（債務証明 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施しました。同社債はユーロ建てで複数のトランシェに分かれており、期間は3年、5年、7年、すなわち2027年3月、2029年3月、2031年3月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。この債務証書は、2024年5月に行われた2024年社債3億ユーロの償還資金に充てられました。

300億円の融資枠

フォルヴィアは2020年2月7日、クラリオン株式会社の債務を長期的に借り換えることを目的として、5年満期、総額300億円の円建て融資枠を締結しました。この融資枠は150億円ずつの2つのトランシェで構成され、1つはタームローン、もう1つは更新可能な融資枠です。

2つ目の延長オプションの行使により、この融資枠の満期は2026年2月から2027年2月に延長されました。

2022年4月26日、当社はレバレッジ比率（純負債⁽¹⁾／調整後EBITDA⁽²⁾）に関するコベナントを再交渉しており、そのコベナントの遵守状況は本クレジット融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっています。2022年6月30日まではこのコベナントの水準テストは実施されず、2022年12月31日までは（3.0倍を達成できず）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2025年6月30日現在、この条件は満たされています。

2025年6月30日現在、借入残高は150億円（9,200万ユーロに相当）です。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費、及び減損引当金繰入額を加えたものです。

ラテンアメリカにおけるシンジケート・ローン

2022年9月22日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico srlは、ラテンアメリカの様々な投資家と総額2億1,000万米ドルのシンジケート融資枠契約を締結しました。これに基づいてFaurecia Sistemas Automotrices de Mexico srlは、2028年3月22日に満期が到来する変動金利で1億米ドルと20億メキシコ・ペソを借入しており、ペソの金額は長期通貨スワップを通じて米ドル資源に換算されています。

2023年2月10日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico srlは、同条件で2028年3月22日を返済期限とする9,000万米ドルの追加融資を申し込みました。

この融資枠には、一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

2025年4月16日、20億メキシコ・ペソ相当の借入金の前倒しで返済されました。これに関する長期通貨スワップ契約も同時に終了しました。

欧州投資銀行 (EIB) 融資枠

2022年7月1日、当社は欧州投資銀行(EIB)と総額3億1,500万ユーロ、7年満期の融資枠契約を締結しました。この融資枠は、モビリティ用途向けの水素技術、運転支援用の高度なシステム、及び運転者制御システムの研究開発、生産及び展開への資金調達を目的としています。この融資枠は以下の2つのトランシェで構成されています：(i)1つは金額2億8,900万ユーロのもの、(ii)もう1つは金額2,600万ユーロのものです。

この融資枠には、純負債⁽¹⁾／調整後EBITDA⁽²⁾の比率に関する規制が含まれており、この規約遵守は、この融資枠の利用に影響を与える条件であり、シンジケート融資枠と同様、2022年12月31日までは3.75倍、2023年12月31日以降は3.0倍を超えることはできません。2025年6月30日現在、当条件は満たされています。これには、資産処分及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれます。

IAS第20号に従い、開始日における同等のローンの市場金利と当該ローンの金利との差額は補助金として認識され、補助金がローン期間にわたって補填することを目的とする費用と損益通算されます。

2025年6月30日現在、借入額は3億1,500万ユーロです。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたものです。

2032年及び2033年ヘラー円建てローン・ファシリティ

2002年9月17日、ヘラーは2032年9月17日に満期償還日を迎える総額120億円の手形券を発行しました。これには2003年3月17日を初回として、毎年3月17日と9月17日を利払日とした、年利3.50%の利息が付されます。

2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日に満期償還日を迎える総額100億円のローン契約に署名しました。これには、2003年12月20日を初回として、毎年6月20日と12月20日を利払日とした、年利4.02%のドル建て利息が付されます。

2025年6月30日現在、これらのローンの残高は220億円（1億3,010万ユーロ）に達しています。

交渉可能な負債証券

NEU CP及びNEU MTNプログラムの枠内で、当社は定期的にNEU CP（満期1ヶ月以上1年未満）及びNEU MTN（満期1年以上）を発行しています。2025年6月30日現在、残高はそれぞれ3億1,520万ユーロと6,920万ユーロです。

信用格付け

2025年6月30日現在、当社グループの信用格付けは以下の通りです。

- ・2024年10月9日以降、フィッチはBB+弱含みの見通し
- ・2025年3月6日以降、S&PはBB-の安定的見通し
- ・2024年10月17日以降、ムーディーズはBa3の安定的見通し（同日よりムーディーズはフォルヴィア・エス・イーの社債の格付けをBa2からB1に引下げました。）
- ・2024年11月26日以降、JCRはA-弱含みの見通し

さらに、フォルヴィアが81.59%保有する子会社であるヘラーは、2024年12月16日以降、ムーディーズによりBa1の安定的見通しに格付けされています。

18.3 借入金の分析

2025年6月30日現在、ヘッジの影響を考慮する前の総金融債務の固定比率は74.5%です。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	
変動金利借入	2,765.6	25.5%
固定金利借入	8,084.1	74.5%
合計	10,849.7	100.0%

為替スワップを考慮した借入金の返済通貨別内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日	
ユーロ	8,638.8	79.6%	9,357.1	84.1%
米ドル	1,607.2	14.8%	1,139.6	10.2%
日本円	343.2	3.2%	367.9	3.3%
その他通貨	260.6	2.4%	267.4	2.4%
合計	10,849.7	100.0%	11,132.0	100.0%

2025年6月30日現在、総借入残高に対する加重平均金利は4.55%でした。

注記19 買掛金、未払税金及び未払い給与

当社は2017年からリバース・ファクタリング・プログラムを導入しています。このプログラムに参加するサプライヤーは、当社に対する売掛債権を、契約上の支払期日前に金融機関（ファクター）に売却することができます。当事者間の関係は2つの契約によって構成されています。

- ・当社のサプライヤーは、ファクターとの間で、フォルヴィアに対する債権についてファクタリング契約を締結します。
- ・当社はファクターと契約を締結し、（請求書の検証後）これらの請求書を契約上の支払期間でファクターに支払うことを約束します。

このプログラムにより、参加サプライヤーはファクターから短期に債権を資金化することができます。当社はこれらの請求書を契約上の支払期日においてファクターに支払います。

このスキームの分析では、当社はこれらの請求書の性質は、このプログラムの実施によって変更されなかったと考えています。従って、これらは貸借対照表では買掛金に、連結キャッシュ・フロー計算書では運転資本要件の増減に分類されます。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
買掛金合計	8,308.4	8,508.7
そのうちファクターによってサプライヤーに既に支払われている買掛金	609.0	723.7
サプライヤー・ファイナンス・アレンジメント・プログラムに組み込まれている買掛金の金額（交渉による限度額の範囲内）	954.0	1,066.9

買掛金全体の平均支払期間は約115日です。サプライヤーファイナンス契約に加入しているサプライヤーからの買掛金の平均支払期間は、サプライヤーの拠点地域によって異なる場合があります。

サプライヤー・ファイナンス・アレンジメント・プログラムの一部である買掛金の金額の変動のうち、現金を伴わないものについて、外国為替相場に関連する変動以外で重要なものはありません。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期	2024年
買掛金 (A)	(8,308)	(8,513)	(8,509)
材料の消費と外部請求費用 (C1) (12ヶ月間)	(18,856)	(19,151)	(18,896)
代理人取引 (C2) (12ヶ月間)	(4,725)	(6,227)	(5,226)
代理人取引を加えた材料の消費 (C=C1+C2)	(23,581)	(25,378)	(24,122)
買掛金回転日数 - DPO (A (VATを除く) / (C/360))	115日	110日	115日

買掛金回転日数 - DPO	当社のグループ合 計	内訳		
	2025年6月30日	EMEA（欧州、中 東及びアフリ カ）	米州	アジア
買掛金合計	115日	110日	93日	146日
サプライヤー・ファイナンス・アレンジメ ント・プログラムに組み込まれている買掛 金の金額（交渉による限度額の範囲内）	87日	116日	71日	38日

注記：代理人取引の金額は連結財務諸表上、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない（注記1.2を参照）一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、買掛金回転日数の算出にあたっては代理人取引の金額の総額を加味する必要があります。

注記20 金融商品

	2025年6月30日		金融商品カテゴリー別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表 の計上価額	金融商品を 構成しない 帳簿価額	損益を通じ て公正価値 で測定され る金融資産/ 負債 ⁽²⁾	資本を通じ て公正価値 で測定され る金融資産/ 負債 ⁽²⁾	償却原価で 測定される 資産及び 負債	公正価値で 測定される 金融資産/負債
(単位：百万ユーロ)						
その他の資本持分	106.0		106.0			106.0
その他の非流動金融資産	77.7		6.6	10.1	60.9	77.7
その他の非流動資産	135.3	130.0		5.3		5.3
売掛金	3,986.5	3,986.5				0.0
その他の営業債権	488.4	427.5	8.3	52.6		60.9
その他の債権及び前払費用	1,339.1	1,310.9		28.2		28.2
その他流動金融資産	30.6		8.7	21.9		30.6
現金及び現金同等物	4,371.6		4,371.6			4,371.6
金融資産	10,535.2	5,854.9	4,501.3	118.2	60.9	4,680.3
長期債務 ⁽³⁾	8,852.8	0.6	41.6	50.2	8,760.3	8,521.3
非流動リース負債	705.0				705.0	705.0
その他の非流動負債	71.0	36.0	34.5	0.6		35.0
短期債務	1,060.1		4.4	0.0	1,055.6	1,060.1
1年以内に返済予定のリース債務	231.8				231.8	231.8
顧客契約前受金	1,017.1	1,017.1				0.0
買掛金	8,308.4	8,308.4				0.0
未払税金及び未払給与	1,080.2	1,080.2				0.0
その他の未払金等	674.7	663.8	(7.0)	17.9		10.9
金融負債	22,001.1	11,106.0	73.5	68.8	10,752.7	10,564.2

(1) 2025年6月30日までにカテゴリー間で移動した金融商品はありません。

(2) このカテゴリーに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債です。

(3) * 未払利息を除く債券の公正価値は、市場価格（2025年6月30日）に基づいて決定されました。2026年社債は額面の99.78%で、6,900万ユーロ、2027年社債は額面の97.13%で、8億6,450万ユーロ、2027年SL社債は額面の98.34%で、8億8,510万ユーロ、2027年ヘラー社債は額面の96.43%で、4億8,220万ユーロ、2027年円建て社債は額面の99.46%で、4,000万ユーロ、2028年社債は額面の98.38%で、6億8,870万ユーロ。2028年円建て社債は額面の99.06%で、410万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の92.05%で、3億6,820万ユーロ、2029年社債は額面の100.79%で、5億400万ユーロ、2030年社債は額面の100.27%で、7億5,200万ユーロ、2020年米ドル建て社債は額面の102.38%で、4億3,680万ユーロ、2031年社債は額面の98.82%で、6億9,170万ユーロです。

	2024年12月31日		金融商品カテゴリ別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表 の計上金額	金融商品を 構成しない 帳簿価額	損益を通じ て公正価値 で測定され る金融資産/ 負債 ⁽²⁾	資本を通じ て公正価値 で測定され る金融資産/ 負債 ⁽²⁾	償却原価で 測定される 資産及び 負債	公正価値で 測定される 金融資産/負債
(単位：百万ユーロ)						
その他の資本持分	114.9		114.9			114.9
その他の非流動金融資産	158.5		0.9	2.8	154.8	158.5
その他の非流動資産	144.3	143.4		0.9		0.9
売掛金	3,962.3	3,962.3				0.0
その他の営業債権	510.6	483.2	1.4	26.0		27.4
その他の債権及び前払費用	1,335.0	1,306.3		28.7		28.7
その他流動金融資産	5.3		4.8	0.4		5.3
現金及び現金同等物	4,500.4		4,500.4			4,500.4
金融資産	10,731.3	5,895.2	4,622.4	58.8	154.8	4,836.1
長期債務 ⁽³⁾	9,355.3	1.3	33.8	51.6	9,268.6	9,111.2
非流動リース負債	813.9				813.9	813.9
その他の非流動負債	69.5	38.8	28.3	2.4		30.7
短期債務	722.4		13.6	4.9	704.0	722.4
1年以内返済予定のリース債務	240.4				240.4	240.4
顧客契約前受金	1,048.8	1,048.8				0.0
買掛金	8,508.7	8,508.7				0.0
未払税金及び未払給与	1,030.8	1,030.8				0.0
その他の未払金等	907.3	859.2	9.3	38.8		48.1
金融負債	22,697.1	11,487.5	85.0	97.7	11,026.9	10,966.7

(1) 2024年を通してカテゴリ間で移動した金融商品はありません。

(2) このカテゴリに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債です。

(3) * 未払利息を除く債券の公正価値は、年末市場価格（2024年12月31日）に基づいて決定されました。2026年社債は額面の98.79%で、7億4,090万ユーロ、2026年SLB 7.25%債は額面の103.20%で、3億4,070万ユーロ、円建て2026年社債は額面の99.67%で、7,150万ユーロ、2027年社債は額面の95.00%で、8億4,550万ユーロ、2027年SL社債は額面の96.16%で、11億5,390万ユーロ、2027年ヘラー社債は額面94.99%で、4億7,490万ユーロ、円建て2027年社債は額面の99.45%で、4,150万ユーロ、2028年社債は額面の97.27%で、6億8,090万ユーロ、円建て2028年社債は額面の99.34%で、430万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面89.73%で、3億5,890万ユーロ、2029年社債は額面100.02%で、5億10万ユーロ、2031年社債は額面99.88%で、6億9,920万ユーロです。

さらに当社は、2022年にスウェーデンの風力発電所において、年間総発電量638GWhの仮想電力購入契約（VPPA）を2件締結しています（10年契約）。これらの契約は、原産地証明書取得の構成要素を除き、IFRS第9号に従って金融商品とみなされます。2025年6月30日現在、契約の公正価値の変動は610万ユーロの損失となり、その他の金融収益及び金融費用（レベル3の公正価値）として計上されました。原産地保証は、フォルヴィア自社使用のものです。

注記21 通貨及び金利リスクのヘッジ

21.1 為替リスクのヘッジ

当社のグループの子会社の商取引に係る通貨リスクは、ヘラー及びその子会社を除き、当社が先物売買契約及びオプション並びに外貨資金調達を利用して集中管理しております。当社グループの財務・資金部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行います。

予測取引の為替リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証され、これらの予測は定期的に更新されます。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合にキャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されます。

ユーロ以外の機能通貨を使用する子会社は、その営業通貨で企業間融資が認められます。これらのローンはユーロ建てで借り換えられ、連結上は消去されますが、当社グループの為替リスク・エクスポージャーに影響するため、為替スワップまたは当該通貨での資金借入を通じてヘッジされます。

将来の収益をヘッジするために使用された金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上されます。

営業債権・債務をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動は、営業利益または営業費用として計上されます。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち非有効部分（ヘッジの時間的価値）は、損益に振り替えられる可能性のある金額に計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除き、その他の債権債務のヘッジに使用される金融商品の公正価値の変動とともに「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

ユーロ以外の通貨による株式投資の為替エクスポージャーは通常、金融商品ではヘッジされません。しかし、当社グループは中国への純投資を部分的にヘッジすることを決定しました。これらのヘッジに関連する為替差損益は、本源的価値の変動については資本に直接計上し、時間的価値の変動は「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

ヘッジ対象の想定元本に関する情報

(単位：百万ユーロ) 2025年6月30日	帳簿価額		想定元本の満期			
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1～5年	5年超
公正価値ヘッジ						
・ 為替予約	0.0	0.1	12.4	12.4	0.0	0.0
・ 外貨スワップ	8.7	4.4	1,419.4	1,419.4	0.0	0.0
・ クロスカレンシー・スワップ	0.0	1.7	28.6	0.0	28.6	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
・ 為替予約	58.0	10.2	1,623.3	1,455.1	168.2	0.0
・ 通貨オプション	8.0	1.2	290.6	290.6	0.0	0.0
・ クロスカレンシー・スワップ	0.0	81.4	130.0	0.0	0.0	130.0
純投資ヘッジ						
・ 為替予約	30.6	0.0	369.7	247.6	122.1	0.0
・ 通貨オプション	1.4	0.0	90.5	90.5	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.2	0.0	17.1	17.1	0.0	0.0
合計	106.9	99.0				

* 絶対価額に基づく想定元本。

(単位：百万ユーロ) 2024年12月31日	帳簿価額		想定元本の満期			
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1～5年	5年超
公正価値ヘッジ						
・ 為替予約	0.1	0.1	10.8	10.8	0.0	0.0
・ 外貨スワップ	4.8	13.7	1,230.2	1,230.2	0.0	0.0
・ クロスカレンシー・スワップ	0.9	3.0	106.5	0.0	106.5	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
・ 為替予約	23.3	46.5	2,134.3	1,973.6	160.7	0.0
・ 通貨オプション	4.5	3.9	363.7	363.7	0.0	0.0
・ クロスカレンシー・スワップ	0.0	74.7	134.9	0.0	0.0	134.9
純投資ヘッジ						
・ 為替予約	0.0	7.7	409.4	274.2	135.2	0.0
・ 通貨オプション	0.4	0.3	100.2	100.2	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.4	0.0	26.3	26.3	0.0	0.0
合計	34.5	149.9				

*絶対価額に基づく想定元本。

21.2 金利ヘッジ

当社は、金利リスクのヘッジを一元的に管理しております。このような管理は、経営陣に報告するグループ財務・資金部を通じて実施されます。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行います。

IFRS第9号の下でヘッジ関係が立証できない場合、または当社グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合は、金利ヘッジの公正価値の変動は「その他の金融収益及び金融費用」に直接計上されます。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		満期別額面金額		
2025年6月30日	資産	負債	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0.1	0.0	0.0	750.0	0.0
変動金利/固定金利スワップ	6.7	8.8	0.0	1,067.5	0.0
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	6.7	8.8	0.0	1,817.5	0.0

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		満期別額面金額		
2024年12月31日	資産	負債	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利/固定金利スワップ	2.2	7.5	0.0	217.5	300.0
スワップション	0.6	0.0	0.0	0.0	100.0
未払プレミアム	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	3.1	7.5	0.0	217.5	400.0

注記22 契約債務及び偶発債務

契約債務

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
将来の最低リース料支払額 ⁽¹⁾	23.7	28.6
債務担保		
抵当権	1.9	1.9
その他の債務保証	76.1	86.4
有形固定資産及び無形資産の確定受注	208.9	252.7
その他	7.0	10.5
合計	317.6	380.1

(1) 2025年6月期の将来の最低リース料に関する契約債務は、IFRS第16号で認められ、当社グループで適用している免除基準に該当する契約に係る支払いや、まだ執行が開始されていない締結済み契約に係る将来の支払いなど、リース債務に計上されていない債務のみを対象としています。

注記23 関連当事者との取引

連結会社との取引は連結処理によって消去されます。非連結または持分法適用会社と当社グループの取引関係には重要性がないと判断しております。

2【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所に記載した内容以外に、2025年6月30日以降の当グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟および規制手続

上記「第6 経理の状況－1 中間連結財務諸表－中間連結財務諸表の注記－注記16 流動引当金及び偶発債務」を参照のこと。

3【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当グループの中間連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の事業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。投資先に対する支配は、投資者が3つの要素（投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力）すべてを有する場合に存在する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上および営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が

発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に取得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）

b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産および負債は企業結合日において時価により測定され、非支配株主持分は企業結合日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それら

に対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益に認識する。さらに、過去の報告期間において取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有でもIFRS第3号が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価でもない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、(a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または(b)個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・市場価格のない有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー

見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつi)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくはii)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続しなければならない。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動等が評価に反映されていないものや、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、期末日における制度負債と同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く。）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・ 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・ 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。年金資産に係る利息収益（期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行うなど、IFRSと異なる処理が定められている。

15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。
日本基準においては、該当する規定はない。

16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く。）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む。）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払いも含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければな

らない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用または損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

20) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期

間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

21) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

22) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

23) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した期に費用として計上される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の「研究開発費等に係る会計基準」では、研究開発費はすべて発生時に費用として処理することを求めている。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた研究開発に係る資産は、その他の限られた項目と合わせて、その適用範囲から除かれている。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 臨時報告書および添付書類	提出日：2025年1月23日
(2) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2025年6月30日
(3) 訂正有価証券報告書	提出日：2025年9月22日
(4) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2025年9月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。